

# ディスクロージャー誌 2017

JAべっふ日出

## はじめに

---

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J Aべっぷ日出は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J A に対するご理解を一層深めていただくために、当 J A の主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「J Aべっぷ日出のご案内 2017」を作成いたしました。

皆さまが当 J A の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 2 9 年 7 月 べっぷ日出農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

## J A のプロフィール

---

◇設 立	平成 2 2 年 9 月
◇組合員数	1 6, 0 2 4 人
◇本店所在地	大分県別府市大字鶴見 4 5 番地の 3
◇役員数	2 3 人
◇出 資 金	1 4 億 7 千万円
◇職員数	1 5 5 人
◇総 資 産	8 7 9 億円
◇支店・営農センター数	1 3 (うち出張所 3)
◇単体自己資本比率	1 0. 9 9 %

## 目 次

---

### あいさつ

1. 経営理念	6
2. 経営方針	6
3. 経営管理体制	7
4. 事業の概況（平成 28 年度）	8
5. 農業振興活動	11
6. 地域貢献情報	12
7. リスク管理の状況	12
8. 自己資本の状況	20
9. 主な事業の内容	21

### 【経営資料】

#### I 決算の状況

1. 貸借対照表	29
2. 損益計算書	31
3. 注記表	34
4. 剰余金処分計算書	44
5. 部門別損益計算書	46

#### II 損益の状況

1. 最近の 5 事業年度の主要な経営指標	47
2. 利益総括表	47
3. 資金運用収支の内訳	48
4. 受取・支払利息の増減額	48

#### III 事業の概況

1. 信用事業	49
（1）貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
（2）貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳	
③ 貸出金の担保別内訳	
④ 債務保証の担保別内訳	
⑤ 貸出金の用途別内訳	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ リスク管理債権の状況	
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑫ 貸出金償却の額	

(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報等	
② 金銭の信託の時価情報等	
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績	58
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 介護共済の介護共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	59
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託購買品（生産資材）取扱実績	
(3) 受託販売品取扱実績	
(4) 買取販売品取扱実績	
(5) 農業倉庫事業取扱実績	
(6) 利用事業取扱実績	
(7) 加工事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績	61
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
(2) 受託購買品（生活物資）取扱実績	
(3) 福祉事業取扱実績	
(4) 介護事業取扱実績	
5. 指導事業	62
IV 経営諸指標	
1. 利益率	63
2. 貯貸率・貯証率	63
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	64
2. 自己資本の充実度に関する事項	67
3. 信用リスクに関する事項	69
4. 信用リスク削減手法に関する事項	74
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	75
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	75
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	76
8. 金利リスクに関する事項	78

VI	連結情報	
1.	グループの概況	80
	(1) グループの事業系統図	
	(2) 子会社等の状況	
	(3) 連結事業概況	
	(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
	(5) 連結貸借対照表	
	(6) 連結損益計算書	
	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
	(8) 連結注記表等	
	(9) 連結剰余金計算書	
	(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	
	(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2.	連結自己資本の充実の状況	102
	(1) 自己資本の構成に関する事項	
	(2) 自己資本の充実度に関する事項	
	(3) 信用リスクに関する事項	
	(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
	(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
	(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
	(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
	(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
	(9) 金利リスクに関する事項	
VII	財務諸表の正確性等にかかる確認	115
	【役員等の報酬体系】	
1.	役員	116
2.	職員等	117
3.	その他	117
	【JAの概要】	
1.	機構図	118
2.	役員構成（役員一覧）	119
3.	組合員数	119
4.	組合員組織の状況	120
5.	特定信用事業代理業者の状況	120
6.	地区一覧	120
7.	沿革・あゆみ	121
8.	店舗等のご案内	122



代表理事組合長 佐藤 隆博

新緑の映える初夏を間近に迎え、組合員の皆様におかれましてはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

また、組合員の皆様方には平素より J A 事業に対して格別のご理解とご協力を賜り心より感謝申し上げます。

さて、昨年度は農業・ J A の改革を取り巻く情勢がこれまでに無い大きな転換期を迎えた年でした。

4 月には組織・事業運営の変革を迫る改正農協法が施行されたことを受け、その延長線上にある全農改革・信用事業の代理店化等々規制改革推進会議や農業ワーキンググループの提言は自主・自立の協同組合を否定する内容であり J A グループとして緊急大会において J A 事業の根幹を揺るがしかねず到底承服できるものではないとの主張を政府与党に対して明確に発信致しました。

また、1 2 月には十分な議論もなされないなか、 T P P に関する承認案並びに関連法案が参議院本会議にて可決成立致しました。しかしながら協定の中心であったアメリカにおいて新たに就任したトランプ大統領が T P P 離脱と二国間貿易交渉を進める方針を発言するなど今後とも不透明な状況ではありますが動向には十分注視していく必要があると思われまふ。

当 J A においては自己改革を着実に進めるべく、今年度から新たに導入した 3 カ年計画の「自己改革工程表」に基づき「農業者の所得増大」・「農業生産の拡大」・「地域の活性化」の重点課題に真摯に取り組み成果目標達成に向けて職員一丸となり努力しております。今後とも現状を的確に把握し実践状況に応じて適時に見直し単年度計画に反映させるなど一層の強化を図って参ります。

一方、管内においては農業者の高齢化や離農更には 4 月に発生した大規模地震や異常気象の影響にて残念ながら一部の販売高が減少致しました。今後とも営農規模や形態に応じたきめ細かな営農指導の充実や担い手対策さらには新たなブランド化により付加価値を高めての有利販売や直販を核とした地産地消運動を進めて参ります。

また、生活面においては地震災害での速やかな査定調査と共済金のお支払により J A 共済の有利性を発揮し被災された契約者のお役に立つことができました。これからも組合員をはじめご利用者への情報発信とさらなるサービスの提供を図って参ります。

本年度も農業の振興と組合員・地域の皆様の声を反映した J A 運営を目指し計画の着実な推進により経営の健全化を図り強靱な組織基盤の確立に努め負託にお応えできる J A づくりをめざす所存でありますので、今後とも一層のご支援とご協力賜りますようお願い申し上げます。

平成 2 9 年 7 月

べっぷ日出農業協同組合  
代表理事組合長 佐藤 隆博

## 1. 経営理念

---

- J Aべっぷ日出は、農業振興を通じて、「食」と「農」と「緑」を守り、かけがえのない自然を次世代に引き継ぎます。
- J Aべっぷ日出は、地域のみなさまとともに生き、地域のみなさまとの共感の中で、心ふれあう地域づくりに取り組みます。
- J Aべっぷ日出は、高い倫理観と責任感を持ち、地域社会に貢献できる事業と組織づくりに取り組みます。

## 2. 経営方針（リレバン）

---

### ◇「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」への挑戦

「農業者の所得増大」や「農業生産の拡大」を達成するため、増加している加工・業務用需要を取り込むべく、外食・中食業界に対する直接販売に取り組みます。また生産資材価格の引き下げを実現するため、競合するホームセンター等の商品の価格・品質を把握し、同等の商品でJ Aの取扱価格が高い場合は、仕入先との協議等を行い、弾力的に価格・手数料設定を見直し、生産資材価格の引き下げに取り組みます。

これらの取り組みを通し、中期経営計画で策定したとおり、30年度までに販売品販売高を102%増額します。

### ◇「地域の活性化」への貢献

総合事業（営農・経済、生活・購買、信用、共済、直売・加工等）を通じて、組合員と地域住民の生活インフラの一翼として役割を發揮します。

### ◇健全経営の為の取り組み

「健全な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組みます。

農協法の理事構成要件の改正もふまえ、業務執行体制を見直し、地域農業の担い手や実践的な能力を有する者の登用拡大に向けて取り組みます。

自ら策定した自己改革の取組施策を着実に実践するため、経営資源のシフトや人材育成を通じ、営農・経済事業の体制を強化します。

### ◇基本方針

当J Aは、コンプライアンス体制の充実・ガバナンス体制の強化・内部統制の整備確立を図り、事業運営の効率化を柱に事業創造と安定経営に努め、組合員をはじめ地域の皆さまから安心して利用いただけるJ Aを目指します。

#### ■担い手の育成支援

- ・担い手経営体のニーズに応える個別対応
- ・中核的担い手に対する生産部会を通じた集団的対応
- ・多様な担い手の育成による地域農業振興
- ・新たな担い手の確保や担い手の育成強化

#### ■組合員の多様なニーズに応える事業方式への転換の加速化

- ・マーケットインに基づく生産・販売事業方式への転換
- ・付加価値の増大と新たな需要開拓への挑戦
- ・生産資材価格の引き下げと低コスト生産技術の確立・普及

- 営農・経済部門の体制強化
  - ・ 営農・経済部門の人材育成
  - ・ 営農・経済部門への人的資源のシフト
  - ・ 営農経済事業のガバナンス強化
- 持続可能な農業・農村の実現に向けた政策確立と農政運動の強化
  - ・ 持続可能な農業・農村の実現に向けた政策確立
  - ・ 現場の意見に基づいた政策提言機能の強化
  - ・ 農政組織の設置
- 「食」「農」「協同組合」にかかる国民理解の醸成
  - ・ 准組合員の「農」に基づくメンバーシップの強化
  - ・ 「積極的な広報」を意識づける戦略的広報の実践
  - ・ 多様な広報手段を活用した情報発信の強化
  - ・ 「食」「農」「協同組合」に関する理解醸成に向けた取り組み
- 自己改革を支える人づくり
  - ・ 農協運動推進者としての役職員の意識改革と行動計画
  - ・ 自己改革を支える人材の育成
- 自己改革の着実な実践と進捗管理
  - ・ 組合員参加型の自己改革の実践
  - ・ 自己改革工程表の進捗管理

#### ◇ 農業振興に関する方針

J A べっぴん日出管内の農業を取り巻く環境は農家の高齢化、販売農家の減少により生産条件の悪化、農産物価格の低迷などで事業推進機能が低下し組合員との関係の希薄化が進んでいます。このような状況を直視し J A の総合力を発揮し組合員対応を強化し組合員の所得向上を目指すために J A 自己改革の基本目標である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本に＜持続可能な農業の実現＞、＜豊かで暮らしやすい地域社会の実現＞に向けて重点施策に沿った取り組みを行うなど「出向く体制の確立」と J A グループ部門間連携、関係市町、農業委員会、県関係機関との相互連携を図り、すべての場面での「生産、販売の付加価値向上」を目指し施設園芸等の高付加価値農業の展開、土地利用型農業による耕作放棄地の解消を図るとともに地域資源の保全や集落機能の強化を目指します。

また、「安全・安心」な農作物づくりは現在の農産物流通の中では必要不可欠なものとして認識して、その「安全・安心」の上に直販を初めとした多様な販売チャンネルや農産物加工を中心とした 6 次産業化への展開を行う。

県下各 J A は、「J A グループ大分農業生産・販売戦略」の内容をベースに、大分県の作成している「おおいた農山漁村活性化戦略 2015」や別府市、日出町が薦める「人・農地プラン」との整合性を図りながら中期 3 カ年計画である「J A べっぴん日出農業振興計画」を実践します。

### 3. 経営管理体制

当 J A は農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の



理事を置くとともに、農業協同組合法第 30 条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

## 4. 事業の概況（平成 28 年度）（法定）

平成 28 年度は 4 月の熊本・大分地震、夏場の高温、度重なる台風の襲来と改めて自然を相手にする農業の大変さを痛感する年となりました。

農政におきましては、参議院本会議で T P P 承認案と関連法案が可決、成立しました。アメリカは T P P からの脱退を表明し、今後は 2 国間協定を進めてくるのではないかとの見方もあり、より厳しい要求となることも懸念されます。

一方、政府の規制改革推進会議が唐突に農協改革に関する意見として信用事業譲渡目標や全農の事業方式の転換など求めて来ました。J A としてもこうした圧力に屈しないよう一枚岩となって対抗しなければなりません。

こうした中、当組合事業も概ね計画以上の実績を残すことができ、これも偏に組合員皆様のご協力の賜物と感謝致しております。

信用面では、引き続き取り組んでまいりました太陽光発電融資（ソーラーローン）の伸張により、融資が前年比 107.58% となり、またターゲット推進を行い、年金獲得に取り組んでまいりました。今年度は貯金残高が 800 億円を超え目標を達成することができました。

営農面では生産者の高齢化等による離農により厳しい状況が続いておりますが、引き続き営農訪問カードによる出向く営農活動に取り組むとともに安全・安心な農産物づくりを構築するため栽培管理記録運動を強化してまいりました。また生産組織を中心に職員による農業応援にも取り組んでまいりました。直販事業も「ふれあい市場旬の館」3 店舗をについて利用者拡大に努めてまいりました。

財務状況につきましては、増資計画の策定・実践と不良債権処理に取り組んだ結果、自己資本比率は 10.99%（昨年対比 0.11 ポイント増）、不良債権比率は 2.63%（昨年対比 0.16 ポイント減）となりました。

主な事業活動と成果については以下のとおりです。

### ① 信用事業

貯金につきましては、農業応援定期キャンペーン・サマーキャンペーン・ウインターキャンペーン等を実施致しました。その結果、組合員・利用者の方々の信頼を背景に、前年度対比で 3,368 百万円（4.36%）増加し、28 年度末で 80,562 百万円となりました。また、貸出金につきましても、住宅関連融資やソーラーローンの伸びにより前年度対比で 3,287 百万円（7.59%）増加し、46,621 百万円となりました。

### ② 共済事業

組合員・利用者および地域住民とのつながり強化を通じて事業基盤の維持拡大をはかるため一人ひとりの保障点検とニーズの的確な把握に向け 3Q 訪問活動を実施し生活全般にかかる未保障・低保障分野の解消に取り組みました。この結果、J A 目標 6,100,000 ポイントを上回る 7,215,989 ポイントの実績を上げることができました。また、熊本・大分地震の甚大な被害調査を確実にを行い、加入者に対して 12 億円を超える共済金をお支払いしました。

### ③ 購買事業

農業就業者の高齢化や担い手・労働不足に伴う離農、農地の荒廃が進み、農業を取り巻く環境は依然厳しい状況でありました。平成 28 年度は J A 自己改革の初年度にあたり、経済課としては、「農業者の所得増大」を重点課題として取り組みました。中

でも生産コストの引き下げを重点におき、安い価格で提供をするために「肥料の自己取り」や「肥料担い手満車直行輸送対策（肥料満車直行便）」、また昨年と同様に部会組織と連携した予約注文書による推進や、大型規格の提案に取り組めました。

達成率では、生産資材で計画対比 100.6%（前年対比 93.7%）、生活資材で計画対比 90.1%（前年対比 95.5%）となり購買全体では計画 5 億 1,200 万円に対し、実績 4 億 9,935 万円で計画対比 97.5%、前年対比 94.2%になりました。

#### ④ 販売事業

##### <耕種>

大分県湾岸地域の平成 28 年産水稻作柄は、8 月の日照不足等の品質低下により、反収 540 k g 作況指数 100 となったものの、年度当初からの集荷推進及び集荷奨励措置等の取組により、前年対比 105.8%の集荷実績を上げることが出来ました。販売については、引き続き学校給食会との相対や新規取引業者の開拓も行い玄米販売及びとう精米の販売等に取り組めました。

麦・大豆については、地産地消を基本とした買取集荷を実施し、品質は低下したが、販売額は前年対比 104.8%となりました。

また、昨年度に引き続き大麦若葉の契約栽培にも取り組めました。尚、生産組織を中心に J A 職員が農業体験の一環として農業応援隊を実施致しました。

##### <柑橘>

地球温暖化の影響で、天候不順が続き作物栽培においては厳しい条件下となりました。

ハウスみかんにおいては生産者数・出荷量とも減少しましたが、小玉生産パック中心の販売に取り組め、県下最高値で販売を終えることができました。

露地温州みかんにおいては、例年になく梅雨時期の降水量が多く、着色遅れの発生が生じましたが、酸切れがよく食味がよかったため市場での引き合いが強い状況でした。そのため全国的にも出荷量は増加したものの、高単価で販売が終了することができました。

デコポン・その他中晩柑類（新品種あすみ、せとか、タロッコ、紅八朔等）については、デコポン主産地である熊本県が、昨年より出荷量 37%増が影響し年末から中晩柑の販売が苦戦を強いられる状況でしたが、市場への計画出荷・販売、そしてまた直販の増加が高単価を維持しました。その結果柑橘販売実績は、156,875 千円となりました。

##### <落葉果樹>

開花から初期成育期間は好天に恵まれましたが、夏場の高温乾燥、その後の曇天多雨により梨の晩生では日焼け果、柿では生理落果などが増え、大きく収量減となりました。一方、ギンナンでは大玉果の比率が高く出荷量も増加となりました。

結果、落葉果樹全体での出荷量は 57 トン（前年比 94%）販売高 34,036 千円（前年比 133%）となりました。

##### <野菜・花卉>

別府湾の温暖な気候を利用した作型により他産地との出荷時期の差別を図り、より「安全・安心」な農産物の生産と販売に取り組めました。

野菜については、共販外生産者への J A 勧誘、新規就農者への儲かる農業への実践を行いました。また、農産物の安定出荷・品質向上に努め、市場・消費者から信頼される産地形成を目指す取組みを行いました。その結果、10 月以降の天候不順などもありましたが、販売実績は 234,019 千円となりました。

尚、花卉については、昨年に引き続き品目別予約相対取引を行った結果 28,983 千円

となりました。

#### <畜産>

子牛生産農家は、市場取引は高値で推移しましたが、飼料価格の高騰により生産コストは依然厳しい状況でありました。

また、肥育農家は、農家高齢化により子牛生産農家へ変更と素牛の高値が影響し経営の厳しい年となりましたが、養豚の単価が安定した結果、販売実績は 371,835 千円となりました。

#### <直販>

「安心おおいだ直売所」取組宣言に 27 年 8 月より取組み、消費者に安全・安心をアピールするため直販生産者は、栽培管理記録の提出、GAP の安全確認チェックリスト提出、農薬・栽培講習会、残留農薬検査、食中毒予防講習会、視察研修会等参加し努力してまいりました。

しかし、4 月の熊本・大分地震の影響による客足の減少や梅雨・秋雨の長雨、7 月から 8 月にかけての干ばつなど天候不順での野菜不足となり、来客数の減少にもつながり売り上げが伸び悩み販売実績は 483,685 千円となりました。

#### ⑤ 加工事業

農産物加工場は J A 女性組織が主体となり、各種加工品を製造しており、稼働から 4 年が経過し、安定した品質と安全・安心を確保することはもちろんのこと組合員や地域の皆様に愛される商品を提供してまいりました。地域のお祭りや催しでの店頭販売、J A グループ 6 次産業化コンテストへの出品なども行い、管内産原料を使用した加工品の宣伝にも取り組みました。付加価値を高めた加工品を製造し、農家所得の増大に貢献することができました。

#### ⑥ 利用事業

##### <葬祭事業>

葬祭事業に於いては、平成 28 年度は葬儀件数 699 件施行しました。斎場別件数はプリエール天寿の杜 425 件、プリエール暘谷は日出地区で一斎場となり 77 件増加の 274 件となりました。平成 28 年度家族葬施行割合はプリエール天寿の杜では 57.6%で 4.3%の増加となりました。プリエール暘谷では家族葬割合が 52.2%となり前年を 6%上回る増加率になりました。家族葬及び小規模葬増加が要因となり葬祭事業合計の売上高は前年比 110%、821 百万円の実績となりました。

平成 28 年度は、「プリエール暘谷」に家族葬専用小斎場の増設や、サイネージの看板を設置し多様化する顧客ニーズに対応しました。

##### <コイン精米機>

定期的な保守点検を実施し、安定的なコイン精米の運用を図り、組合員・地域住民への利用拡大を図りました。

##### <農作業受委託>

農家の高齢化・担い手不足が加速し労力不足・耕作放棄地の増加の減少と労力の確保を目的とした農作業受委託も 2 年目となり別府・日出両地区で 22 件の農作業を行いました。

#### ⑥ 指導事業

##### <営農指導事業>

農業・農家組合員を取り巻く情勢は、生産農家の高齢化、担い手不足等から生産基

盤の衰退化が進行するとともに気象条件により農産物の作付け時期や栽培品種の選定が難しく安定した農業生産が出来ない状況でした。肥料、農薬、生産資材の価格上昇などにより農業経営は益々難しくなりました。生産収量増量、秀品率向上への取り組みに向けて県域担い手サポートセンター並びに関係機関と連携し農業経営向上に向けて農家・組合員へ「出向く農業・ふれあう農業」を基本として、各生産部会等を中心に指導員毎に年間訪問先選択を行うとともに、「営農訪問カード」での管理を行いました。

また、引き続き「安全・安心」な農産物づくりを構築するために生産履歴記帳運動の強化にも取り組みました。

#### <生活指導事業>

女性組織を中心に組織活動、共同購入運動に取り組むとともに組合員の健康管理・維持・増進のために大分県厚生連とともに健康診断、健康教室にも積極的に取り組みました。

また、昨年度から新たにJAの組織基盤を拡充し、事業基盤を強化するために「次代へつなぐ協同」や「地域に開かれたJA」「男女協同参画」を掲げ、新たなJAファンづくりと将来の組織リーダー育成も視野に「JA女性大学」を開催し食農教育を中心としたカリキュラムを行いました。

尚、農業・JAを巡る情勢についての知識・情報を伝える教材であるJAの家庭雑誌『家の光』で長期愛読者運動に取り組みました。

## 5. 農業振興活動（リレバン）

---

### ◇農業関係の持続的な取り組み

- ・JA農機フェア（7, 2月参加）

### ◇地域密着型金融への取り組み

- ・個別の農業経営への支援

### ◇担い手・新規就農者への支援、女性農業者講座の開設

- ・専任担当部署・担当者の設置
- ・多様な担い手への支援
- ・関係団体との連携による新規就農者の支援
- ・女性大学「ハーモニーカレッジ」

### ◇農業祭の開催、地産地消・食育の取り組み など

- ・東部畜産共進会 協賛
- ・大分県農業祭 参加
- ・沸くわく農産品フェア 後援
- ・ひじ産業まつり 参加

## 6. 地域貢献情報（リレバン、法定含む）

---

### ◇社会貢献活動（社会的責任）

- ・秋の交通安全運動参加
- ・クールビスへの取り組み
- ・献血運動

### ◇地域貢献情報

- ・学校給食への地元農産物の提供に係る支援
- ・地域行事への参加（べっぷ夏の宵まつり納涼音頭大会・亀川夏祭り地踊り大会）
- ・地域の清掃活動（地域の環境保全、景観保全）
- ・朝日幼稚園ふれあい農園いもほり収穫祭
- ・法律相談会・税務相談会・年金相談会・健康相談会を毎月開催
- ・年金友の会（ゲートボール大会、グランドゴルフ大会の開催等）
- ・JAだより「JAべっぷ日出」の広報誌の発行

## 7. リスク管理の状況（法定）

---

### ◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

#### ① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### ② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、

有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオ（安全性・収益性を考えた有利な分散投資の組合せ）の状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジ（リスク回避・低減）を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

### ③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### ④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

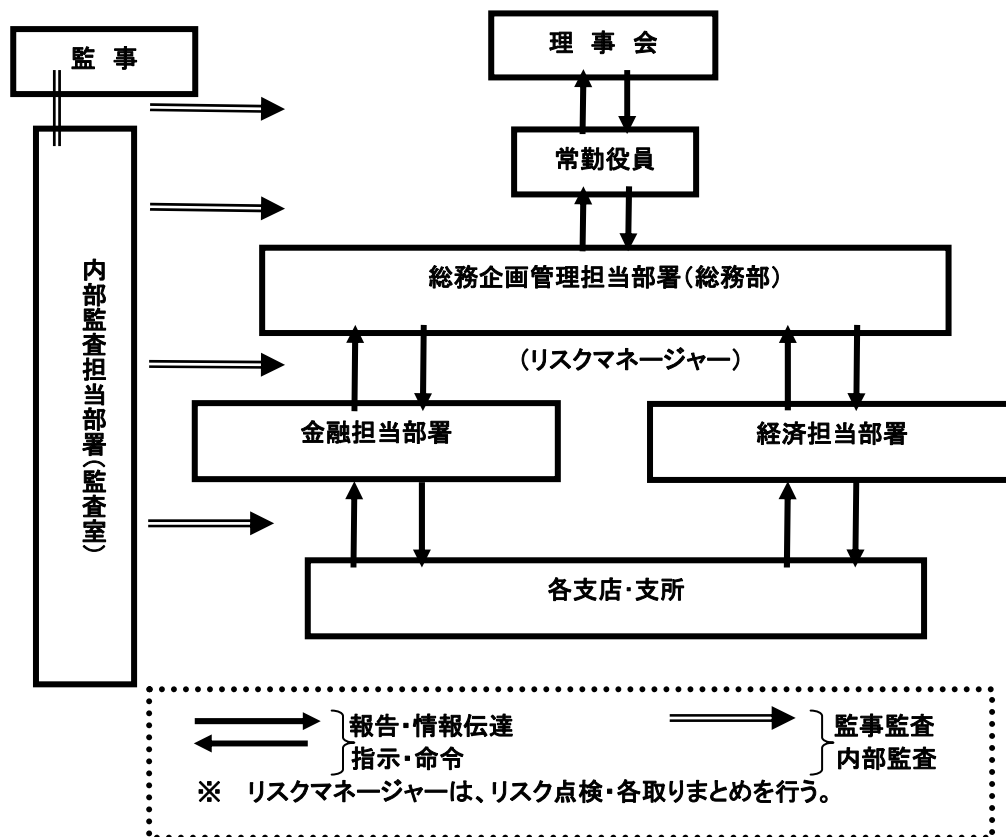
### ⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

### ⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピューターシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めています。

〔リスク管理体制図〕



#### ◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

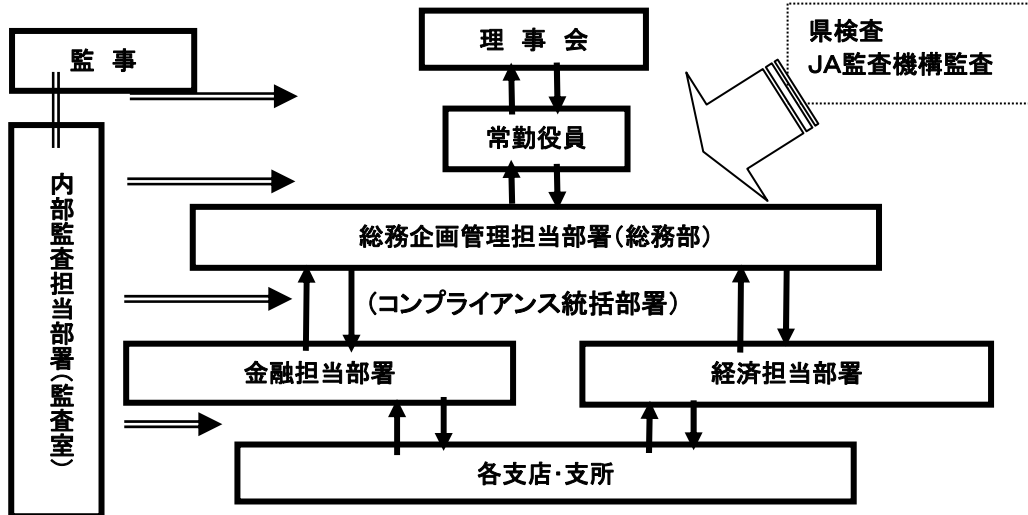
コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

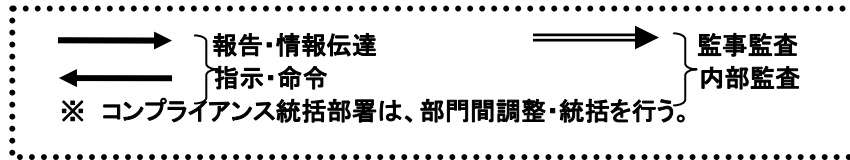
また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談室」を設置しています。

〔法令遵守体制図〕



法令遵守態勢の内容

- (体制の整備・確立) … 理事・監事的意思決定・牽制・法令の運用、理事会等議事録の整備等に関するもの
- (チェック体制) … 監事監査、内部監査、行政検査、中央会監査等に関するもの
- (不祥・苦情対応) … 事実確認と責任の明確化、事故防止対応等に関するもの



◇金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0977-66-8777（月～金 9時～17時））

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

福岡県弁護士会仲裁センター

天神センター（電話：092-741-3208）

北九州センター（電話：093-561-0360）

久留米センター（電話：0942-30-0144）

①の窓口または大分県JAバンク相談所（電話：097-538-6480）にお申し出ください。なお、福岡県弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

（一財）自賠償保険・共済紛争処理機構（電話：本部 03-5296-5031）

（公財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部 03-3581-4724）

（公財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部 03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。



#### ◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、年間の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

#### ◇金融商品の勧誘方針

当組合は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、お客様のご都合に合わせて行うように努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

#### ◇個人情報保護方針

当組合は組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、個人情報を適正に取扱うために、個人情報の保護に関する法律（以下「法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。  
個人情報とは、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものであり、以下も同様とします。
2. 当組合は、利用目的をできる限り特定したうえで、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われる場合を除き、その利用目的の範囲内

でのみ個人情報を取扱います。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。

3. 当組合は、個人情報を取得する際、適正な手段で取得するものとし、利用目的を法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知または公表します。ただし、ご本人から書面で直接取得する場合には、あらかじめ明示します。
4. 当組合は、取扱う個人データを利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業員および委託先を適性に監督します。  
個人データとは、法第2条第4項が規定する、個人情報データベース等（法第2条第2項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。
5. 当組合は、法令による例外として扱われる場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく個人データを第3者に提供しません。
6. 当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人から開示、訂正に応じます。保有個人データとは、法第2条第5項に規定するデータをいいます。
7. 当組合は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。
8. 当組合は、取扱う個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

#### ◇情報セキュリティ基本方針

べっふ日出農業協同組合は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、情報資産を適正に取扱うため、コンピューター犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに関係する諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
2. 当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な組織的・人的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏洩、改ざん、破壊、利用妨害などが発生しないよう努めます。
3. 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
4. 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が発生した場合、そ

の原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。

5. 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

#### ◇金融円滑化にかかる基本方針

当JAべっぷ日出（以下、「当JA」といいます。）は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取組んでまいります。

1. 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
2. 当JAは、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取組みをご支援できるよう努めてまいります。  
また、役職員に対する研修等により、上記取組みの対応能力の向上に努めてまいります。
3. 当JAは、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。  
また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。
4. 当JAは、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談、要望及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。
5. 中小企業者等金融円滑化法への対応
  - (1) 農業事業者、中小事業者および住宅ローンご利用のお客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めてまいります。
  - (2) 当JAは、その際、他の金融機関や日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、農業信用基金協会、企業再生支援機構、事業再生ADR等との緊密な連携を図るよう努めてまいります。  
また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。
6. 金融円滑化管理に関する体制について記載
  - (1) 信用事業担当常務理事以下、関係職員を構成員とする「金融円滑化協議会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
  - (2) 信用事業担当常務理事を「金融円滑化管理責任者」として、当JA全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
  - (3) 各支店に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。

7. 当 J A は、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性及び有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

## 8. 自己資本の状況（法定）

### ◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成29年3月末における自己資本比率は、10.99%となりました。

### ◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

#### ○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	べっぷ日出農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	4,622百万円（前年度4,138百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

とりわけ、財務基盤強化のため、増資運動に取り組んでおり、平成29年度末の出資金額は、対前年度比268百万円増の1,473億円となっています。

## 9. 主な事業の内容（法定）

### （1）主な事業の内容

#### 〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

#### ◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

主な取扱商品・サービス（貯金）

種 類	内 容	預入期間	預入金額
普通貯金	いつでも出し入れが出来る貯金です。給与・年金等の自動受け取りや各種公共料金の自動支払いにもご利用いただけます。財布がわりにお使い下さい。	出し入れ自由	1円以上
当座貯金	お支払いに小切手、手形によりお使いいただく貯金です。	出し入れ自由	1円以上
納税準備貯金	納税時にあわせて納税資金を準備するための貯金です。	払い出しは納税時のみ	1円以上
貯蓄貯金	いつでも自由に出し入れできる貯金です。お預け入れ残高に応じて段階的に金利が高くなります。	出し入れ自由	1円以上
通知貯金	短期間の資金運用に適した貯金です。	7日以上	5万円以上
スーパー定期	自由金利型定期貯金で、個人の方は3年以上の預入の場合複利型をご利用になれます。	1ヶ月～10年	1円以上
大口定期貯金	大口資金運用に適した貯金です。	1ヶ月～10年	1000万円以上
期日指定定期貯金	据置期間（1年）を経過すればご自由に満期日の指定が出来るほか一部解約の取扱も出来る貯金です。	3年以内 据置期間1年	1円以上 300万円未満
変動金利定期貯金	半年ごとに金利の変わる自由金利商品です。	1年～3年	1円以上
積立定期貯金	目的に応じて、毎月または随時積立てる定期貯金です。		1円以上
定期積金	計画にあわせ、一定期間、一定額を積立てる貯金です。	6ヶ月以上 10年以内	1000円以上 1円単位
決済用貯金	貯金保険制度により全額保護される、無利息の貯金です。	出し入れ自由	1円以上

#### ◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

主な取扱商品（ローン）

種 類	資金使途	融資限度	融資期間
住宅ローン	住宅の新築・購入・改築等	10,000万円	35年以内
リフォームローン	住宅の増改築・改装・補修等	1,000万円	15年以内
賃貸住宅ローン	賃貸住宅の建設・増改築・補修等	4億円	30年以内
マイカーローン	自家用車の購入等	1,000万円	10年以内
教育ローン	就学子弟の入学金等教育資金	1,000万円	15年以内
フリーローン	生活に必要な資金（負債整理等は除く）	500万円	10年以内
総合口座カードローン	生活に必要な資金（負債整理等は除く）	50万円	1年（自動更新）

主な取扱商品（農業資金）

種 類	資金使途	融資限度	融資期間
農業近代化資金	農業の近代化を図るために必要な資金	個人 1800万円 法人 3600万円	15年以内
農業経営基盤強化資金	農業経営計画を達成しようとする資金	個人 15000万円 法人 5億円	25年以内
農業改良資金	新たな取り組みにチャレンジするための資金	個人 1800万円 法人 5000万円	10年以内
農業経営改善促進資金	効率的・安定的な経営体を構築するための資金	個人 500万円 法人 2000万円	1年以内

◇為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

◇手数料一覧

○内国為替手数料

振込手数料

電信扱い		他金融機関あて	系統金融機関あて	当組合本支店
窓口ご利用の場合				
3万円以上		756円	648円	432円
3万円未満		540円	432円	216円
ATM・ファームバンキング・系統インターネットバンキング利用の場合				
3万円以上		432円	324円	無料
3万円未満		216円	108円	無料
文書扱い				
3万円以上		648円	540円	432円
3万円未満		432円	324円	108円

送金手数料

		他金融機関あて	系統金融機関あて	当組合本支店
普通扱い	1件につき	648円	540円	432円

代金取立手数料

		他金融機関あて	系統金融機関あて	当組合本支店
至急扱い	1通につき	864円	756円	432円
普通扱い	1通につき	648円	540円	432円

- ・振込、送金の組戻料 1件につき 648円
- ・不渡手形返却料 1通につき 648円
- ・取立手形組戻料 1通につき 648円
- ただし、取立のため受託点から発送済の場合に限る。
- ・取立手形店頭提示料 1通につき 648円
- ただし、受益銀行が遠隔地の店舗へ店頭提示して取立てる場合とする。
- 取立費用が630円を超えるときはその実費とする。
- ・その他特殊手数料 実費



○貯金業務に関する手数料

項 目		金額
普通・積定・定期貯金通帳再発行		1冊 1,080円
定期積金・定期貯金証書再発行		1枚 1,080円
キャッシュ カード発行	磁気ストライプ付	再発行(1枚) 1,080円
	I Cカード	新規(1枚) 1,080円
		切替(1枚) 1,080円
		再発行(1枚) 1,080円
	更新(1枚) 1,080円	
J Aカード一体型	再発行(1枚) 648円	
約束手形用紙発行		1冊 864円
小切手帳用紙発行		1冊 648円
自己宛小切手		1枚 540円
貸金庫利用料		年間 4,320円
夜間金庫利用料		月間 2,160円
夜間金庫専用入金帳		50枚 1,080円
貯金残高証明書(J A所定)		1通 324円
貯金残高証明書(英文・その他)		1通 1,080円
貯金取引履歴明細表発行手数料		1件 324円
保管金証明書		保管金額の0.2%
振替料		1件 30円
貯蓄貯金払戻回数超過手数料		1回 108円

・両替手数料

1～ 50 枚	無料
50～ 500 枚	324円
501～1000 枚	540円
1001～2000 枚	756円
2001 枚以上	1000 枚毎に 324 円加算

○A T M利用手数料

A T M	キャッシュカード	利用時間		手数料
J A	J Aキャッシュカード (当J A・県内J A・県外J A)	平日	8:45～21:00	無料
		土・日・祝日	9:00～19:00	無料
	他金融機関キャッシュカード (お支払いのみ)	平日	8:45～18:00	108円
			18:00～21:00	216円
		土曜日	9:00～14:00	108円
			14:00～17:00	216円
	日曜・祝日	9:00～17:00	216円	
	郵便貯金キャッシュカード (お支払いのみ)	平日	8:45～18:00	108円
			18:00～21:00	216円
		土曜日	9:00～14:00	108円
			14:00～17:00	216円
		日曜・祝日	9:00～17:00	216円
セブン銀行		J Aキャッシュカード (当J A・県内J A・県外J A)	平日	8:45～21:00
	土曜日		9:00～14:00	無料
			14:00～17:00	108円
	日曜・祝日	9:00～17:00	108円	

○貸出金に関する手数料

項 目		金額
一括繰上償還 (担保有)	残り償還期間 1 年以上 100 万円以上	10,800 円
	残り償還期間 1 年以上 100 万円未満	5,400 円
	残り償還期間 1 年未満	5,400 円
一括繰上償還 (担保無)	残り償還期間 1 年以上 50 万円以上	3,240 円
	残り償還期間 1 年以上 50 万円未満	1,080 円
	残り償還期間 1 年未満	1,080 円
一部繰上償還	償還期間短縮	2,160 円
	償還額変更	2,160 円
	償還期間短縮かつ償還額変更	2,160 円
償還方法の変更	増額償還月変更	2,160 円
	融資期間の延長又は短縮	2,160 円
	毎月償還額と増額償還額の割合変更	2,160 円
利率の変更	金利型体の変更 (固定→変動等)	5,400 円
	利率の減免	3,240 円
口座番号変更	償還口座の変更	無料
残高証明書・融資証明書・払込証明書 (1 通につき)		324 円
代理貸付手数料	(住宅資金)	32,400 円
	(上記以外)	54,000 円
火災保険 (共済) 質権設定確定日付費用 (念書等含む)		実費
事務手数料	一般資金 (つなぎ資金)	1,080 円
	住宅ローン (保証付)	3,240 円
	賃貸住宅ローン (保証付)	5,400 円
	理事会案件	5,400 円
	J A ソーラーローン及びプロパー資金 (1 千万円未満)	3,240 円
	J A ソーラーローン及びプロパー資金 (3 千万円未満)	5,400 円
	J A ソーラーローン及びプロパー資金 (1 億円未満)	32,400 円
	J A ソーラーローン及びプロパー資金 (1 億円以上)	54,000 円
調査費	県外担保の調査費用	54,000 円

〔共済事業〕

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

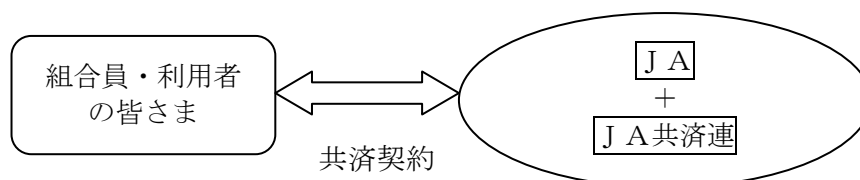
主な共済商品

種類	特 徴
終身共済	一生涯にわたって死亡・第 1 級後遺障害等をするもので、さまざまな特約が付加できます。
医療共済	被共済者の入院・手術・がん治療など幅広い医療リスクを一生涯にわたって保障するための共済です。※1
保証期間付終身年金	年金支払開始後、生存している限り年金が支払われます。また、10 年又は 15 年の保証期間中であれば死亡した場合にも未支払年金が支払われます。
定期年金	一定期間生存しているときに年金が支払われます。
こども共済	入学祝金等の給付や親（契約者）の万一の保障を加味した子供向けの共済です。
がん共済	一生涯にわたってがんまたは脳腫瘍になった場合の保障を確保する共済です。
養老生命共済	一定期間の死亡等を保障するもので満期時には満期共済金が支払われます。
建物更生共済	火災・自然災害・地震等から建物を保障し満期時には満期共済金が支払われます。
自動車共済	幅広い保障がバックになった自動車保障です。

※1 共済期間を終身とした場合

◇ J A共済の仕組み

J A共済は、平成 17 年 4 月 1 日から、J Aと J A共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。J Aと J A共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A：J A共済の窓口です。

J A共済連：J A共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

## 〔農業関連事業〕

### ◇販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当JA管内において生産された米をブランド米「美味しいべっぷ米」として認証しています。また、「地産地消」の取り組みとして、3カ所の直売所開設し、消費者に直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

さらに、地元農産物の詰まった「季節の贈り物」（宅配便）を全国の消費者の方にご利用いただいています。

#### 直売所のご案内

直売所名	場 所	開催曜日	開催時間
出会い市場 「旬の館」石垣店	別府市 石垣西 9-1-26	正月、お盆を除く毎日	午前9:00～午後6:00
出会い市場 「旬の館」日出店	日出町 3862-1	正月、お盆を除く毎日	午前9:00～午後6:00
出会い市場 「旬の館」朝日店	別府市 朝日出張所	月～土 日曜祝祭日は休み	午前8:30～午後5:00

### ◇購買事業

購買センターでは、農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。店舗に営農指導員が野菜づくりのアドバイスも行っています。

### ◇利用事業

#### 〔農作業受委託事業〕

農家の高齢化・担い手不足が加速化し労力不足・耕作放棄地の増加にも歯止めがかからず、現在農業の生産力・自給力の維持すら困難な状況であります。このような中、当組合では平成27年度より労力の確保及び耕作放棄地の減少を目的として農作業受委託事業を行っています。

## (2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的  
制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフ  
ティネットで守られています。

### ◇「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成す  
るグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関とし  
てご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金  
融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業運営」を  
2つの柱としています。

### ◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するた  
めの仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信  
用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、  
JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳し  
いJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備  
など）を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切  
な経営改善指導を行います。

### ◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提  
案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等  
の一体的な事業運営の取り組みをしています。

### ◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった  
場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩  
序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入  
する「預金保険制度」と同様な制度です。

## 【経営資料】

### I 決算の状況

#### 1. 貸借対照表（法定）

（単位：円）

科 目	27年度 （平成28年3月31日）	28年度 （平成29年3月31日）
（ 資 産 の 部 ）		
1 信用事業資産	76,074,771,286	80,952,107,024
(1) 現金	600,961,730	685,711,685
(2) 預金	29,202,968,414	30,934,480,727
系統預金	29,195,453,778	30,922,226,116
系統外預金	7,514,636	12,254,611
(3) 有価証券	3,339,388,000	3,073,710,000
国債	432,535,000	425,750,000
地方債	1,068,053,000	1,053,070,000
社債	—	94,950,000
受益証券	1,838,800,000	1,499,940,000
(4) 貸出金	43,334,040,961	46,621,220,396
(5) その他の信用事業資産	66,129,658	69,050,951
未収収益	57,609,130	58,329,073
その他の資産	8,520,528	10,721,878
(6) 貸倒引当金	△468,717,477	△432,066,735
2 共済事業資産	28,679,184	41,985,407
(1) 共済貸付金	28,323,563	41,577,613
(2) 共済未収利息	348,425	436,975
(3) その他の共済事業資産	108,673	117,772
(4) 貸倒引当金	△101,477	△146,953
3 経済事業資産	215,033,254	287,572,169
(1) 受取手形	—	—
(2) 経済事業未収金	121,328,573	226,349,263
(3) 経済受託債権	—	—
(4) 棚卸資産	95,835,055	63,161,591
購買品	37,233,468	32,668,417
販売品	44,929,565	20,049,514
その他の棚卸資産	13,672,022	10,443,660
(5) その他の経済事業資産	3,512,732	2,682,252
(6) 貸倒引当金	△5,643,106	△4,620,937
4 雑資産	446,761,872	351,499,596
(1) 雑資産	447,377,796	351,866,748
(2) 貸倒引当金	△615,924	△367,152
5 固定資産	3,232,758,347	3,292,878,463
(1) 有形固定資産	3,228,923,790	3,290,113,879
建物	2,063,892,476	2,084,232,542
機械装置	148,641,045	149,436,282
土地	1,960,881,690	2,048,512,484
建設仮勘定	—	—
その他有形固定資産	342,644,456	355,453,770
減価償却累計額	△1,287,135,877	△1,347,521,199
(2) 無形固定資産	3,834,557	2,764,584
6 外部出資	2,959,320,600	2,959,610,600
(1) 外部出資	2,966,513,100	2,966,803,100
系統出資	2,724,750,100	2,724,750,100
系統外出資	192,063,000	192,353,000
子会社等出資	49,700,000	49,700,000
(2) 外部出資等損失引当金	△7,192,500	△7,192,500
7 繰延税金資産	—	26,471,107
資産の部合計	82,957,324,543	87,912,124,366

(単位：円)

科 目	27年度 (平成28年3月31日)	28年度 (平成29年3月31日)
( 負 債 の 部 )		
1 信用事業負債	77,386,888,824	81,956,208,897
(1) 貯金	77,194,643,434	80,562,626,518
(2) 借入金	10,140,000	1,206,570,000
(3) その他の信用事業負債	182,105,390	187,012,379
未払費用	88,822,525	83,371,624
その他の負債	93,282,865	103,640,755
2 共済事業負債	400,009,059	399,462,974
(1) 共済借入金	28,323,563	41,577,613
(2) 共済資金	258,738,092	244,276,786
(3) 共済未払利息	348,425	436,975
(4) 未経過共済付加収入	112,598,979	113,171,600
(5) 共済未払費用	—	—
(6) その他の共済事業負債	—	—
3 経済事業負債	77,170,257	164,223,400
(1) 経済事業未払金	76,919,057	164,123,400
(2) 経済受託債務	17,200	—
(3) その他の経済事業負債	234,000	100,000
4 雑負債	225,886,945	142,118,390
(1) 未払法人税等	39,111,000	45,235,200
(2) 資産除去債務	3,976,654	3,996,630
(3) その他の負債	182,799,291	92,886,560
5 リース資産減損勘定	837,820	155,400
6 諸引当金	183,896,296	204,682,603
(1) 賞与引当金	37,323,220	45,235,200
(2) 退職給付引当金	116,157,076	3,996,630
(3) 役員退職慰労引当金	30,416,000	92,886,560
7 繰延税金負債	25,412,723	—
8 再評価に係る繰延税金負債	195,827,625	195,898,282
負債の部合計	78,495,929,549	83,062,749,946
( 純 資 産 の 部 )		
1 組合員資本	3,786,074,596	4,294,837,118
(1) 出資金	1,205,013,600	1,473,135,900
(2) 資本準備金	622,900	622,900
(3) 利益剰余金	2,581,323,096	2,825,517,518
利益準備金	1,760,000,000	1,820,000,000
その他利益剰余金	821,323,096	1,005,517,518
経営安定化積立金	519,870,000	560,000,000
記念事業積立金	20,000,000	9,799,778
電光掲示板償却費用軽減積立金	6,331,734	5,631,894
環境浄化積立金	10,000,000	10,000,000
災害支援積立金	—	30,000,000
J A利用者感謝イベント積立金	—	10,000,000
電算設備積立金	—	20,000,000
当期末処分剰余金	265,121,362	360,085,846
(うち当期剰余金)	(179,738,583)	(238,597,502)
(4) 処分未済持分	△885,000	△4,439,200
2 評価・換算差額等	675,320,398	554,537,304
(1) その他有価証券評価差額金	230,753,415	110,040,976
(2) 土地再評価差額金	444,566,983	444,496,326
純資産の部合計	4,461,394,994	4,849,374,420
負債及び純資産の部合計	82,957,324,543	87,912,124,366

## 2. 損益計算書（法定）

（単位：円）

科 目	27年度	28年度
	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
<b>1 事業総利益</b>	<b>1,492,908,507</b>	<b>1,545,867,751</b>
(1) 信用事業収益	1,003,434,846	1,045,617,200
資金運用収益	927,476,744	921,974,059
（うち預金利息）	(148,994,158)	(141,032,541)
（うち有価証券利息）	(36,787,264)	(40,192,921)
（うち貸出金利息）	(741,695,322)	(727,295,743)
（うちその他受入利息）	(-)	(13,452,854)
役務取引等収益	26,876,872	27,268,655
その他事業直接収益	34,988,525	75,749,000
その他経常収益	14,092,705	20,625,486
(2) 信用事業費用	209,686,755	246,940,981
資金調達費用	97,518,876	94,355,429
（うち貯金利息）	(92,429,062)	(90,728,610)
（うち給付補填備金繰入）	(3,297,778)	(3,065,838)
（うち借入金利息）	(1,792,036)	(560,981)
役務取引等費用	8,883,825	14,972,654
その他事業直接費用	1,972,000	31,320,000
その他経常費用	101,312,054	106,292,898
（うち貸倒引当金繰入額）	(-)	(-)
（うち貸倒引当金戻入益）	(△43,683,607)	(△33,062,193)
（うち貸出金償却）	(-)	(-)
<b>信用事業総利益</b>	<b>793,748,091</b>	<b>798,676,219</b>
(3) 共済事業収益	451,841,381	465,739,920
共済付加収入	401,443,027	418,812,757
共済貸付金利息	737,616	982,793
その他の収益	49,660,738	45,944,370
(4) 共済事業費用	42,986,022	45,225,420
共済借入金利息	737,616	982,793
共済推進費	30,817,288	33,193,274
共済保全費	2,358,047	243,334
その他の費用	9,073,071	10,806,019
（うち貸倒引当金繰入額）	(5)	(45,476)
（うち貸倒引当金戻入益）	(-)	(-)
（うち貸出金償却）	(-)	(-)
<b>共済事業総利益</b>	<b>408,855,359</b>	<b>420,514,500</b>
(5) 購買事業収益	545,225,322	514,220,071
購買品供給高	530,255,703	499,354,905
購買手数料	-	-
修理サービス料	1,223,526	1,167,836
その他の収益	13,746,093	13,697,330
(6) 購買事業費用	491,488,464	466,101,699
購買品供給原価	486,163,046	456,223,480
購買品供給費	553,781	527,500
修理サービス費	39,760	37,684
その他の費用	4,731,877	9,313,035
（うち貸倒引当金繰入額）	(-)	(-)
（うち貸倒引当金戻入益）	(△7,480,043)	(△1,362,362)
（うち貸倒損失）	(-)	(-)
<b>購買事業総利益</b>	<b>53,736,858</b>	<b>48,118,372</b>
(7) 販売事業収益	92,121,098	130,784,149
販売品販売高（買取販売のみ）	55,659,440	97,896,355
販売手数料（受託販売のみ）	14,486,903	14,396,320
その他の収益	21,974,755	18,491,474
(8) 販売事業費用	74,497,792	109,832,199
販売品販売原価（買取販売のみ）	53,001,327	93,367,754
販売費	-	-
その他の費用	21,496,465	16,464,445



科 目	27年度	28年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(87,955)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△6,960)	(-)
(うち貸倒損失)	(-)	(-)
<b>販売事業総利益</b>	<b>17,623,306</b>	<b>20,951,950</b>
(9) 直販事業収益	159,330,038	154,130,351
直販手数料	72,575,379	69,833,873
直販買取手数料	84,243,597	81,904,795
その他の収益	2,511,062	2,391,683
(10) 直販事業費用	104,158,857	101,641,874
直販労務費	19,128,626	18,357,733
直販買取費用	75,566,970	78,104,429
その他の費用	9,463,261	5,179,712
<b>直販事業総利益</b>	<b>55,171,181</b>	<b>52,488,477</b>
(11) 保管事業収益	1,016,942	136,614
(12) 保管事業費用	286,129	670,279
<b>農業倉庫事業総利益</b>	<b>730,813</b>	<b>△533,665</b>
(13) 加工事業収益	29,600,096	27,115,686
(14) 加工事業費用	28,886,354	26,147,029
(うち貸倒引当金繰入額)	(363)	(-)
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△301)
<b>加工事業総利益</b>	<b>713,742</b>	<b>968,657</b>
(15) 利用事業収益	740,703,727	824,873,332
(16) 利用事業費用	563,068,414	604,822,853
(うち貸倒引当金繰入額)	(444)	(256,506)
<b>利用事業総利益</b>	<b>177,635,313</b>	<b>220,050,479</b>
(17) 預託事業収益	42,588	34,049
(18) 預託事業費用	2,191	△3,967
(うち貸倒引当金繰入額)	(2,191)	(-)
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△3,967)
<b>預託事業総利益</b>	<b>40,397</b>	<b>38,016</b>
(19) 指導事業収入	2,176,618	1,782,758
(20) 指導事業支出	17,523,171	17,188,012
<b>指導事業収支差額</b>	<b>△15,346,553</b>	<b>△15,405,254</b>
<b>2 事業管理費</b>	<b>1,327,479,488</b>	<b>1,349,614,243</b>
(1) 人件費	961,777,332	973,354,565
(2) 業務費	90,776,270	88,596,814
(3) 諸税負担金	58,198,134	89,263,995
(4) 施設費	215,555,049	197,645,936
(5) その他事業管理費	1,172,703	752,933
<b>事業利益</b>	<b>165,429,019</b>	<b>196,253,508</b>
<b>3 事業外収益</b>	<b>71,669,040</b>	<b>113,933,009</b>
(1) 受取雑利息	2,255,241	2,239,154
(2) 受取出資配当金	33,967,600	33,733,600
(3) 賃貸料	23,192,474	35,141,453
(4) 償却債権取立益	10,537,898	3,775,099
(5) 雑収入	1,715,827	39,043,703
<b>4 事業外費用</b>	<b>11,641,178</b>	<b>14,038,148</b>
(1) 支払雑利息	-	-
(2) 貸倒引当金戻入益	-	-
(3) 貸倒損失	-	-
(4) 寄付金	169,500	102,000
(5) 貸貸原価	4,208,465	3,945,626
(6) 雑損失	7,263,213	9,990,522
(うち貸倒引当金繰入)	(21,810)	(-)
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△248,772)
(うち外部出資等損失引当金繰入額)	(7,192,500)	(-)
<b>経常利益</b>	<b>225,456,881</b>	<b>296,148,369</b>

科 目	27年度	28年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>5 特別利益</b>	<b>300,000</b>	<b>889,318</b>
(1) 固定資産処分益	—	—
(2) 一般補助金	—	889,318
(3) その他の特別利益	300,000	—
<b>6 特別損失</b>	<b>2,198,561</b>	<b>3,899,883</b>
(1) 固定資産処分損	2,068,561	478,263
(2) 固定資産圧縮損	—	243,534
(3) 減損損失	130,000	—
(4) その他の特別損失	—	3,178,086
<b>税引前当期利益</b>	<b>223,558,320</b>	<b>293,137,804</b>
法人税, 住民税及び事業税	46,047,182	52,123,599
過年度法人税追徴額	—	20,293,000
法人税等調整額	△2,227,445	△17,876,297
法人税等合計	43,819,737	54,540,302
<b>当期剰余金</b>	<b>179,738,583</b>	<b>238,597,502</b>
当期首繰越剰余金	84,382,605	86,267,169
誤謬の訂正による累積的影響額	—	24,321,113
遡及適用と誤謬の訂正後の当期首繰越剰余金	84,382,605	110,588,282
経営安定化積立金取崩額	130,000	—
電光掲示板償却費用軽減積立金取崩額	777,600	699,840
記念事業積立金取崩額	—	10,200,222
土地再評価差額金取崩額	92,574	—
当期未処分剰余金	265,121,362	360,085,846

#### 4. 注記表等（法定）

区分	27年度	28年度
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p><b>1 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</b>            (1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）            (2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法            (3) その他有価証券            ①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）            ②時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p><b>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</b>            購入品・・・・・・・・・・売価還元法による低価法            販売品・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）            その他の棚卸資産・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p><b>3 固定資産の減価償却の方法</b>            (1) 有形固定資産（リース資産を除く）            定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。            なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。            (2) 無形固定資産（リース資産を除く）：            定額法を採用しています。            なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p><b>4 引当金の計上基準</b>            (1) 貸倒引当金            貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。            破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。            また、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。            上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。            この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。            すべての債権は、資産査定規程及び資産査定事務要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した他の部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p>	<p><b>1 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</b>            (1) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法            (2) その他有価証券            ①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）            ②時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p><b>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</b>            購入品・・・・・・・・・・売価還元法による低価法            販売品・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）            その他の棚卸資産・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p><b>3 固定資産の減価償却の方法</b>            (1) 有形固定資産（リース資産を除く）            定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。            なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。            (2) 無形固定資産（リース資産を除く）：            定額法を採用しています。            なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p><b>4 引当金の計上基準</b>            (1) 貸倒引当金            貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。            破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。            また、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。            上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。            この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。            すべての債権は、資産査定規程及び資産査定事務要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した他の部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p>

区分	27年度	28年度
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p><b>5 リース取引の処理方法</b> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p><b>6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</b> 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p><b>5 リース取引の処理方法</b> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p><b>6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</b> 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>
誤謬の訂正に関する注記		<p><b>1 誤謬の訂正に関する注記</b> 前事業年度以前において計上すべき睡眠口座に係る信用事業雑収入 33,620,560 円が、前事業年度以前の損益計算書に計上されていませんでした。 当該誤謬の訂正を行った結果、当事業年度の期首における純資産額は 24,321,113 円増加しています。</p>
会計方針の変更に関する注記		<p><b>1 実務対応報告第 32 号の適用</b> 法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。 なお、当事業年度において、財務諸表への影響は軽微です。</p>
	<p><b>1 有形固定資産の圧縮記帳額</b> 国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で 282,140,044 円であり、その内訳は次のとおりです。</p>	<p><b>1 有形固定資産の圧縮記帳額</b> 国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で 282,390,529 円であり、その内訳は次のとおりです。</p>

区分	27年度	28年度
貸借対照表に関する注記	<p>建物 141,349,169円 器具備品 18,373,350円 機械装置 119,594,000円 車両運搬具 2,823,525円 また、土地収用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は212,706,866円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p>建物 104,130,486円 土地 108,576,380円</p>	<p>建物 141,349,169円 器具備品 18,616,884円 機械装置 119,594,000円 車両運搬具 2,823,525円 また、土地収用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は212,706,866円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p>建物 104,130,486円 土地 108,576,380円</p>
	<p><b>2 リース契約により使用する重要な固定資産</b> 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ATM16台、業務用車両2台、電子計算機、プリンター及びフォークリフトについては、リース契約により使用しております。</p> <p><b>3 担保に供している資産</b> 定期預金1,000,000,000円を為替決済取引の担保に、定期預金3,000,000円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。</p> <p><b>4 子会社等に対する金銭債権・債務の総額</b> 子会社等に対する金銭債権の総額 753,714,391円 子会社等に対する金銭債務の総額 288,523,849円</p> <p><b>5 理事及び監事に対する金銭債権・債務</b> 理事、監事に対する金銭債権の総額 244,860,155円</p> <p><b>6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</b> 貸出金のうち、破綻先債権額は40,842,483円、延滞債権額は1,096,292,981円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は74,957,452円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,212,092,916円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p><b>2 リース契約により使用する重要な固定資産</b> 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ATM14台、電子計算機、プリンター及びフォークリフトについては、リース契約により使用しております。</p> <p><b>3 担保に供している資産</b> 定期預金1,000,000,000円を為替決済の担保に、定期預金3,000,000円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。</p> <p><b>4 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務</b> 子会社等に対する金銭債権の総額 896,842,622円 子会社等に対する金銭債務の総額 399,896,859円</p> <p><b>5 理事、監事に対する金銭債権及び金銭債務</b> 理事、監事に対する金銭債権の総額 226,381,749円</p> <p><b>6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</b> 貸出金のうち、破綻先債権額は14,990,601円、延滞債権額は1,136,152,146円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は41,419,208円です。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は21,139,518円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,213,701,473円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>



区分	27年度	28年度								
	<p><b>7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</b>  「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●再評価を行った年月日 平成10年3月31日</li> <li>●再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 338,595,155円</li> <li>●同法律第3条第3項に定める再評価の方法 （日出地区） 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。 （別府地区） 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。</li> </ul>	<p><b>7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</b>  「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●再評価を行った年月日 平成10年3月31日</li> <li>●再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 340,772,193円</li> <li>●同法律第3条第3項に定める再評価の方法 （日出地区） 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。 （別府地区） 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。</li> </ul>								
損益計算書に関する注記	<p><b>1 子会社等との取引高</b>  (1) 子会社等との取引による収益総額  20,636,376円  うち事業取引高 16,597,293円  うち事業取引以外の取引高 4,039,083円</p> <p>(2) 子会社等との取引による費用総額  10,121,029円  うち事業取引高 34,659円  うち事業取引以外の取引高 10,086,370円</p> <p><b>2 債権売却損に関する注記</b>  その他経常費用（うち信用雑費用）の中には、債権売却損18,559,934円が含まれています。債権売却損は、既に個別貸倒引当金を引き当てていた貸付債権について、売却損額と引当金戻入額を相殺した金額となっております。相殺した金額は18,559,934円です。</p> <p><b>3 減損損失に関する注記</b>  (1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要  当組合では、土地・建物・構築物等の不動産については管理会計の単位としている場所別部門別損益計算書を基本にグルーピングし、機械・装置、器具・備品等の動産及び無形固定資産については施設単位でグルーピングしています。また、本店、直販購買課、旬の館石垣店・日出店、選果場、指導経済センター、大神農業倉庫、農機センター、加工場・洗濯所、農産物加工場、経済課については、組合全体の共用資産としております。  当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="331 1832 801 1899"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧堀給油所</td> <td></td> <td>土地</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯  旧堀給油所については給油事業譲渡に伴って貸付資産へ用途を変更していますが地価の下落が続いていることから、それぞれの帳簿価額をを回収可能価</p>	場所	用途	種類	その他	旧堀給油所		土地		<p><b>1 子会社等との取引高の総額</b>  (1) 子会社等との取引による収益総額  30,145,686円  うち事業取引高 19,705,875円  うち事業取引以外の取引高 10,439,811円</p> <p>(2) 子会社等との取引による費用総額  9,803,593円  うち事業取引高 7,302円  うち事業取引以外の取引高 9,796,291円</p> <p><b>2 債権売却損に関する注記</b>  その他経常費用（うち信用雑費用）の中には、債権売却損3,588,549円が含まれています。債権売却損は、既に個別貸倒引当金を引き当てていた貸付債権について、売却損額と引当金戻入額を相殺した金額となっております。相殺した金額は3,588,549円です。</p>
場所	用途	種類	その他							
旧堀給油所		土地								

区分	27年度	28年度
	<p>額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 旧堀給油所 130,000円(土地 130,000円)</p> <p>(4) 回収可能額の算定方法 大神支店、旧堀給油所の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定されております。</p>	
金融商品に関する注記	<p><b>1 金融商品の状況に関する事項</b></p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を大分県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部門を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的なリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p>	<p><b>1 金融商品の状況に関する事項</b></p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を大分県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部門を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的なリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p>

区分	27年度	28年度																																																																																																																				
金融商品に関する注記	<p>市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値が113,012,611円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p><b>2 金融商品の時価に関する事項</b> (1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。(単位:円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額 (時価-計上額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>28,169,454,038</td> <td>28,155,001,854</td> <td>△14,452,184</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  満期保有目的の債券</td> <td>2,301,897,134</td> <td>2,387,450,100</td> <td>85,552,966</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券</td> <td>1,177,287,000</td> <td>1,177,287,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1)</td> <td>43,378,504,278</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金(*2)</td> <td>△530,961,018</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金控除後</td> <td>42,847,543,260</td> <td>43,869,297,051</td> <td>1,021,753,791</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>147,629,205</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金(*3)</td> <td>△13,127,111</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金控除後</td> <td>134,502,094</td> <td>134,502,094</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>74,630,683,526</td> <td>75,723,538,099</td> <td>1,092,854,573</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>75,144,154,927</td> <td>75,264,634,347</td> <td>120,479,420</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>1,014,896,000</td> <td>1,014,973,714</td> <td>77,714</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>76,159,050,927</td> <td>76,279,608,061</td> <td>120,557,134</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額 (時価-計上額)	預金	28,169,454,038	28,155,001,854	△14,452,184	有価証券				満期保有目的の債券	2,301,897,134	2,387,450,100	85,552,966	その他有価証券	1,177,287,000	1,177,287,000	-	貸出金(*1)	43,378,504,278			貸倒引当金(*2)	△530,961,018			貸倒引当金控除後	42,847,543,260	43,869,297,051	1,021,753,791	経済事業未収金	147,629,205			貸倒引当金(*3)	△13,127,111			貸倒引当金控除後	134,502,094	134,502,094	-	資産計	74,630,683,526	75,723,538,099	1,092,854,573	貯金	75,144,154,927	75,264,634,347	120,479,420	借入金	1,014,896,000	1,014,973,714	77,714	負債計	76,159,050,927	76,279,608,061	120,557,134	<p>市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値が102,632,177円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p><b>2 金融商品の時価に関する事項</b> (1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。(単位:円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額 (時価-計上額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>30,934,480,727</td> <td>30,933,710,213</td> <td>△770,514</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券</td> <td>3,073,710,000</td> <td>3,073,710,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1)</td> <td>46,701,443,546</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金(*2)</td> <td>△432,347,606</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金控除後</td> <td>46,269,095,940</td> <td>47,132,218,24</td> <td>863,122,301</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>226,349,263</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金(*3)</td> <td>△4,620,937</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金控除後</td> <td>221,728,326</td> <td>221,728,326</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>80,499,014,993</td> <td>81,361,366,780</td> <td>862,351,787</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>80,562,626,518</td> <td>80,654,410,811</td> <td>91,784,293</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>1,206,570,000</td> <td>1,206,699,504</td> <td>129,504</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>81,769,196,518</td> <td>81,861,110,315</td> <td>91,913,797</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額 (時価-計上額)	預金	30,934,480,727	30,933,710,213	△770,514	有価証券				その他有価証券	3,073,710,000	3,073,710,000	-	貸出金(*1)	46,701,443,546			貸倒引当金(*2)	△432,347,606			貸倒引当金控除後	46,269,095,940	47,132,218,24	863,122,301	経済事業未収金	226,349,263			貸倒引当金(*3)	△4,620,937			貸倒引当金控除後	221,728,326	221,728,326	-	資産計	80,499,014,993	81,361,366,780	862,351,787	貯金	80,562,626,518	80,654,410,811	91,784,293	借入金	1,206,570,000	1,206,699,504	129,504	負債計	81,769,196,518	81,861,110,315	91,913,797
		貸借対照表計上額	時価	差額 (時価-計上額)																																																																																																																		
預金	28,169,454,038	28,155,001,854	△14,452,184																																																																																																																			
有価証券																																																																																																																						
満期保有目的の債券	2,301,897,134	2,387,450,100	85,552,966																																																																																																																			
その他有価証券	1,177,287,000	1,177,287,000	-																																																																																																																			
貸出金(*1)	43,378,504,278																																																																																																																					
貸倒引当金(*2)	△530,961,018																																																																																																																					
貸倒引当金控除後	42,847,543,260	43,869,297,051	1,021,753,791																																																																																																																			
経済事業未収金	147,629,205																																																																																																																					
貸倒引当金(*3)	△13,127,111																																																																																																																					
貸倒引当金控除後	134,502,094	134,502,094	-																																																																																																																			
資産計	74,630,683,526	75,723,538,099	1,092,854,573																																																																																																																			
貯金	75,144,154,927	75,264,634,347	120,479,420																																																																																																																			
借入金	1,014,896,000	1,014,973,714	77,714																																																																																																																			
負債計	76,159,050,927	76,279,608,061	120,557,134																																																																																																																			
	貸借対照表計上額	時価	差額 (時価-計上額)																																																																																																																			
預金	30,934,480,727	30,933,710,213	△770,514																																																																																																																			
有価証券																																																																																																																						
その他有価証券	3,073,710,000	3,073,710,000	-																																																																																																																			
貸出金(*1)	46,701,443,546																																																																																																																					
貸倒引当金(*2)	△432,347,606																																																																																																																					
貸倒引当金控除後	46,269,095,940	47,132,218,24	863,122,301																																																																																																																			
経済事業未収金	226,349,263																																																																																																																					
貸倒引当金(*3)	△4,620,937																																																																																																																					
貸倒引当金控除後	221,728,326	221,728,326	-																																																																																																																			
資産計	80,499,014,993	81,361,366,780	862,351,787																																																																																																																			
貯金	80,562,626,518	80,654,410,811	91,784,293																																																																																																																			
借入金	1,206,570,000	1,206,699,504	129,504																																																																																																																			
負債計	81,769,196,518	81,861,110,315	91,913,797																																																																																																																			



区分	27年度	28年度
金融商品に関する注記	<p>(※1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 90,238,496 円を含めています。</p> <p>(※2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(※3)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2)金融商品の時価の算定方法</p> <p><b>【資産】</b></p> <p>①預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②有価証券及び外部出資 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>③貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p><b>【負債】</b></p> <p>①貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金及び設備借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>	<p>(※1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 80,223,150 円を含めています。</p> <p>(※2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(※3)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2)金融商品の時価の算定方法</p> <p><b>【資産】</b></p> <p>①預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②有価証券及び外部出資 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>③貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p><b>【負債】</b></p> <p>①貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>

区分	27年度	28年度																																																																																																																																												
	<p>③経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位：円) 貸借対照表計上額 外部出資(*1) 2,966,513,100 外部出資等損失引当金 △7,192,500 合計 2,959,320,600 (*1) 外部出資のうち、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金</td> <td>20,202,968,414</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券 その他有価証券のうち 償還があるもの</td> <td>-</td> <td>400,000,000</td> <td>100,000,000</td> <td>720,000,000</td> <td>100,000,000</td> <td>1,700,000,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td>4,957,011,831</td> <td>3,048,584,410</td> <td>2,830,151,949</td> <td>2,579,475,172</td> <td>2,462,859,403</td> <td>57,376,739,231</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(*3)</td> <td>115,398,291</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,175,978,536</td> <td>3,448,584,410</td> <td>2,930,151,949</td> <td>3,299,475,172</td> <td>3,562,859,403</td> <td>20,076,739,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越 272,547,166 円については「1年以内」に含めています。 (*2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 178,618,966 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 (*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等 5,930,282 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1)</td> <td>58,594,544,599</td> <td>7,167,591,950</td> <td>5,206,121,219</td> <td>920,025,561</td> <td>5,212,524,025</td> <td>93,736,097</td> </tr> <tr> <td>借入金(*2)</td> <td>2,690,000</td> <td>1,080,000</td> <td>1,080,000</td> <td>1,080,000</td> <td>1,080,000</td> <td>3130,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,597,234,599</td> <td>7,168,771,950</td> <td>5,207,201,219</td> <td>921,105,561</td> <td>5,213,604,025</td> <td>96,866,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。 (*2) 借入金のうち、県制度資金にかかる借入金については「5年超」に含めています。</p>		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	現金	20,202,968,414	-	-	-	-	-	有価証券 その他有価証券のうち 償還があるもの	-	400,000,000	100,000,000	720,000,000	100,000,000	1,700,000,000	貸出金(*1,2)	4,957,011,831	3,048,584,410	2,830,151,949	2,579,475,172	2,462,859,403	57,376,739,231	経済事業未収金(*3)	115,398,291	-	-	-	-	-	合計	34,175,978,536	3,448,584,410	2,930,151,949	3,299,475,172	3,562,859,403	20,076,739,231		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金(*1)	58,594,544,599	7,167,591,950	5,206,121,219	920,025,561	5,212,524,025	93,736,097	借入金(*2)	2,690,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	3130,000	合計	58,597,234,599	7,168,771,950	5,207,201,219	921,105,561	5,213,604,025	96,866,097	<p>③経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位：円) 貸借対照表計上額 外部出資(*1) 2,966,803,100 外部出資等損失引当金 △7,192,500 合計 2,959,610,600 (*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金</td> <td>39,934,489,727</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券 その他有価証券のうち 償還があるもの</td> <td>400,000,000</td> <td>100,000,000</td> <td>720,000,000</td> <td>100,000,000</td> <td>-</td> <td>1,699,940,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td>5,202,761,535</td> <td>3,118,475,798</td> <td>2,870,466,798</td> <td>2,763,236,831</td> <td>2,605,941,993</td> <td>28,778,982,373</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(*3)</td> <td>221,123,743</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,758,369,005</td> <td>3,218,475,798</td> <td>3,590,466,798</td> <td>2,863,236,831</td> <td>2,605,941,993</td> <td>31,479,922,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越 245,296,450 円については「1年以内」に含めています。 (*2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 290,253,973 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 (*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等 5,225,520 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1)</td> <td>61,497,795,227</td> <td>5,996,513,437</td> <td>5,630,812,660</td> <td>4,948,090,770</td> <td>1,673,730,000</td> <td>136,684,418</td> </tr> <tr> <td>借入金(*2)</td> <td>1,201,980,000</td> <td>1,080,000</td> <td>1,080,000</td> <td>1,080,000</td> <td>960,000</td> <td>1,260,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,699,775,227</td> <td>5,997,593,437</td> <td>6,640,892,660</td> <td>4,949,170,770</td> <td>1,674,720,000</td> <td>137,944,418</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。 (*2) 借入金のうち、県制度資金にかかる借入金については、「5年超」に含めています。</p>		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	現金	39,934,489,727	-	-	-	-	-	有価証券 その他有価証券のうち 償還があるもの	400,000,000	100,000,000	720,000,000	100,000,000	-	1,699,940,000	貸出金(*1,2)	5,202,761,535	3,118,475,798	2,870,466,798	2,763,236,831	2,605,941,993	28,778,982,373	経済事業未収金(*3)	221,123,743	-	-	-	-	-	合計	36,758,369,005	3,218,475,798	3,590,466,798	2,863,236,831	2,605,941,993	31,479,922,373		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金(*1)	61,497,795,227	5,996,513,437	5,630,812,660	4,948,090,770	1,673,730,000	136,684,418	借入金(*2)	1,201,980,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	960,000	1,260,000	合計	62,699,775,227	5,997,593,437	6,640,892,660	4,949,170,770	1,674,720,000	137,944,418
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																								
現金	20,202,968,414	-	-	-	-	-																																																																																																																																								
有価証券 その他有価証券のうち 償還があるもの	-	400,000,000	100,000,000	720,000,000	100,000,000	1,700,000,000																																																																																																																																								
貸出金(*1,2)	4,957,011,831	3,048,584,410	2,830,151,949	2,579,475,172	2,462,859,403	57,376,739,231																																																																																																																																								
経済事業未収金(*3)	115,398,291	-	-	-	-	-																																																																																																																																								
合計	34,175,978,536	3,448,584,410	2,930,151,949	3,299,475,172	3,562,859,403	20,076,739,231																																																																																																																																								
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																								
貯金(*1)	58,594,544,599	7,167,591,950	5,206,121,219	920,025,561	5,212,524,025	93,736,097																																																																																																																																								
借入金(*2)	2,690,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	3130,000																																																																																																																																								
合計	58,597,234,599	7,168,771,950	5,207,201,219	921,105,561	5,213,604,025	96,866,097																																																																																																																																								
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																								
現金	39,934,489,727	-	-	-	-	-																																																																																																																																								
有価証券 その他有価証券のうち 償還があるもの	400,000,000	100,000,000	720,000,000	100,000,000	-	1,699,940,000																																																																																																																																								
貸出金(*1,2)	5,202,761,535	3,118,475,798	2,870,466,798	2,763,236,831	2,605,941,993	28,778,982,373																																																																																																																																								
経済事業未収金(*3)	221,123,743	-	-	-	-	-																																																																																																																																								
合計	36,758,369,005	3,218,475,798	3,590,466,798	2,863,236,831	2,605,941,993	31,479,922,373																																																																																																																																								
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																								
貯金(*1)	61,497,795,227	5,996,513,437	5,630,812,660	4,948,090,770	1,673,730,000	136,684,418																																																																																																																																								
借入金(*2)	1,201,980,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	960,000	1,260,000																																																																																																																																								
合計	62,699,775,227	5,997,593,437	6,640,892,660	4,949,170,770	1,674,720,000	137,944,418																																																																																																																																								
有価証券に関する注記	<p>1 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。 ① その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>評価差額(*)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>400,516,229</td> <td>432,535,000</td> <td>32,018,771</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>1,019,887,233</td> <td>1,068,053,000</td> <td>48,165,767</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,600,000,000</td> <td>1,838,800,000</td> <td>238,800,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>3,020,403,462</td> <td>3,339,388,000</td> <td>318,984,538</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) なお、(純額で評価差益の場合)上記の評価差額から繰延税金負債 88,231,123 円を差し引いた額 230,753,415 円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p>		種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(*)	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	400,516,229	432,535,000	32,018,771	地方債	1,019,887,233	1,068,053,000	48,165,767	その他	1,600,000,000	1,838,800,000	238,800,000	合計		3,020,403,462	3,339,388,000	318,984,538	<p>1 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。 ① その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>評価差額(*)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>401,301,835</td> <td>425,750,000</td> <td>24,448,165</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>1,019,921,306</td> <td>1,053,070,000</td> <td>33,148,694</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,200,000,000</td> <td>1,304,760,000</td> <td>104,760,000</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td>2,621,223,141</td> <td>2,783,580,000</td> <td>162,356,859</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>社債</td> <td>97,521,740</td> <td>94,950,000</td> <td>△2,571,740</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>200,000,000</td> <td>195,180,000</td> <td>△4,820,000</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>297,521,740</td> <td>290,130,000</td> <td>△7,391,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2,918,744,881</td> <td>3,073,710,000</td> <td>154,965,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) なお、上記の評価差額から繰延税金負債 44,924,143 円を差し引いた額 117,432,716 円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p>		種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(*)	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券				国債	401,301,835	425,750,000	24,448,165	地方債	1,019,921,306	1,053,070,000	33,148,694	その他	1,200,000,000	1,304,760,000	104,760,000	小計		2,621,223,141	2,783,580,000	162,356,859	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	社債	97,521,740	94,950,000	△2,571,740	その他	200,000,000	195,180,000	△4,820,000	小計	297,521,740	290,130,000	△7,391,740	合計		2,918,744,881	3,073,710,000	154,965,119																																																																								
	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(*)																																																																																																																																										
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	400,516,229	432,535,000	32,018,771																																																																																																																																										
	地方債	1,019,887,233	1,068,053,000	48,165,767																																																																																																																																										
	その他	1,600,000,000	1,838,800,000	238,800,000																																																																																																																																										
合計		3,020,403,462	3,339,388,000	318,984,538																																																																																																																																										
	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(*)																																																																																																																																										
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券																																																																																																																																													
	国債	401,301,835	425,750,000	24,448,165																																																																																																																																										
	地方債	1,019,921,306	1,053,070,000	33,148,694																																																																																																																																										
	その他	1,200,000,000	1,304,760,000	104,760,000																																																																																																																																										
小計		2,621,223,141	2,783,580,000	162,356,859																																																																																																																																										
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	社債	97,521,740	94,950,000	△2,571,740																																																																																																																																										
	その他	200,000,000	195,180,000	△4,820,000																																																																																																																																										
	小計	297,521,740	290,130,000	△7,391,740																																																																																																																																										
合計		2,918,744,881	3,073,710,000	154,965,119																																																																																																																																										

区分	27年度	28年度																																				
有価証券に関する注記	<p><b>2 当年度中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりです。</b> (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却簿価</th> <th>売却額</th> <th>売却損益</th> <th>売却理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公社・公団債</td> <td>83,119,159</td> <td>94,524,000</td> <td>11,404,841</td> <td>自己資本増強の為</td> </tr> </tbody> </table>		売却簿価	売却額	売却損益	売却理由	公社・公団債	83,119,159	94,524,000	11,404,841	自己資本増強の為	<p><b>2 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。</b> (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>394,457,000</td> <td>929,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,000,000,000</td> <td>74,820,000</td> <td>31,320,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,394,457,000</td> <td>75,749,000</td> <td>31,320,000</td> </tr> </tbody> </table>		売却額	売却益	売却損	国債	394,457,000	929,000	—	その他	1,000,000,000	74,820,000	31,320,000	合計	1,394,457,000	75,749,000	31,320,000										
		売却簿価	売却額	売却損益	売却理由																																	
	公社・公団債	83,119,159	94,524,000	11,404,841	自己資本増強の為																																	
		売却額	売却益	売却損																																		
国債	394,457,000	929,000	—																																			
その他	1,000,000,000	74,820,000	31,320,000																																			
合計	1,394,457,000	75,749,000	31,320,000																																			
<p><b>3 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。</b> (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>515,419,000</td> <td>3,887,197</td> <td>1,972,000</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>104,708,000</td> <td>6,184,086</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>公社・公団債</td> <td>410,642,000</td> <td>13,431,546</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,030,769,000</td> <td>23,502,829</td> <td>1,972,000</td> </tr> </tbody> </table>		売却額	売却益	売却損	国債	515,419,000	3,887,197	1,972,000	地方債	104,708,000	6,184,086	—	公社・公団債	410,642,000	13,431,546	—	合計	1,030,769,000	23,502,829	1,972,000																		
	売却額	売却益	売却損																																			
国債	515,419,000	3,887,197	1,972,000																																			
地方債	104,708,000	6,184,086	—																																			
公社・公団債	410,642,000	13,431,546	—																																			
合計	1,030,769,000	23,502,829	1,972,000																																			
<p><b>4 当事業年度中において保有目的が変更した有価証券</b></p> <p>従来、満期保有目的で保有していた国債（貸借対照表計上額 298,698,276 円）、地方債（貸借対照表計上額 1,019,887,233 円）をその他保有目的に変更しています。これは満期保有目的の有価証券を売却したことにより変更したものです。この変更により有価証券が 60,042,491 円増加し、繰延税金負債が 16,607,753 円増加し、その他有価証券評価差額金が 43,434,738 円増加しています。</p>																																						
退職給付の関する注記	<p><b>1 退職給付に係る注記</b></p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要  職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>114,281,952円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>18,814,863円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△16,939,739円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>116,157,076円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>446,607,422円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td>△330,450,346円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>116,157,076円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td>18,814,863円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>18,814,863円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 特定退職共済制度への拠出金 25,599,410 円は「厚生費」で処理しています。</p> <p><b>2 特例業務負担金の将来見込額</b></p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 11,663,674 円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成 28 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、170,205 千円となっています。</p>	期首における退職給付引当金	114,281,952円	退職給付費用	18,814,863円	退職給付の支払額	△16,939,739円	期末における退職給付引当金	116,157,076円	退職給付債務	446,607,422円	特定退職共済制度	△330,450,346円	退職給付引当金	116,157,076円	勤務費用	18,814,863円	退職給付費用	18,814,863円	<p><b>1 退職給付に係る注記</b></p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要  職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>116,157,076円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>29,506,689円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△18,798,422円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>126,865,343円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>461,080,062円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td>△334,214,719円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>126,865,343円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td>29,506,689円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>29,506,689円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 特定退職共済制度への拠出金 25,906,800 円は「厚生費」で処理しています。</p> <p><b>2 特例業務負担金の将来見込額</b></p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 11,777,490 円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成 29 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、161,349 千円となっています。</p>	期首における退職給付引当金	116,157,076円	退職給付費用	29,506,689円	退職給付の支払額	△18,798,422円	期末における退職給付引当金	126,865,343円	退職給付債務	461,080,062円	特定退職共済制度	△334,214,719円	退職給付引当金	126,865,343円	勤務費用	29,506,689円	退職給付費用	29,506,689円
期首における退職給付引当金	114,281,952円																																					
退職給付費用	18,814,863円																																					
退職給付の支払額	△16,939,739円																																					
期末における退職給付引当金	116,157,076円																																					
退職給付債務	446,607,422円																																					
特定退職共済制度	△330,450,346円																																					
退職給付引当金	116,157,076円																																					
勤務費用	18,814,863円																																					
退職給付費用	18,814,863円																																					
期首における退職給付引当金	116,157,076円																																					
退職給付費用	29,506,689円																																					
退職給付の支払額	△18,798,422円																																					
期末における退職給付引当金	126,865,343円																																					
退職給付債務	461,080,062円																																					
特定退職共済制度	△334,214,719円																																					
退職給付引当金	126,865,343円																																					
勤務費用	29,506,689円																																					
退職給付費用	29,506,689円																																					

区分	27年度	28年度		
税効果会計に関する注記	<b>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</b>			
	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳			
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	個別貸倒引当金	91,393,171 円	貸倒引当金	77,816,365 円
	未収利息不計上	1,595,681 円	未収利息不計上	1,241,323 円
	賞与引当金	10,323,603 円	賞与引当金	10,767,280 円
	法定福利費未払費用	1,498,417 円	法定福利費未払費用	1,578,253 円
	退職給付引当金	32,129,047 円	退職給付引当金	35,102,245 円
	役員退職慰労金引当金	8,413,066 円	役員退職慰労金引当金	10,757,067 円
	未払事業税	1,818,092 円	未払事業税	2,695,384 円
	減価償却超過額	966,419 円	減価償却超過額	912,473 円
	減損処理固定資産	138,185,189 円	減損処理固定資産	136,345,053 円
	期日指定定期利息	1,502,645 円	期日指定定期利息	4,614,763 円
	未回収債権	1,965,731 円	未回収債権	1,966,441 円
	非定型口未収利息	4,258,832 円	非定型口未収利息	4,260,372 円
	貸付金	13,864,324 円	貸付金	16,532,408 円
	未払賞与	6,938,998 円	前払費用	566,510 円
	未払賞与対応厚生費	982,092 円	出資金	454,895 円
	前払費用	959,785 円	繰延税金資産小計	305,610,832 円
	繰延税金資産小計	316,795,092 円	評価性引当額	△234,136,508 円
	評価性引当額	△253,887,817 円	繰延税金資産合計 (A)	71,474,324 円
	繰延税金資産合計 (A)	62,907,275 円	繰延税金負債	
	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△44,924,143 円
	その他有価証券評価差額金	△88,231,123 円	その他	△79,074 円
	その他	△88,875 円	繰延税金負債合計 (B)	△45,003,217 円
	繰延税金負債合計 (B)	△88,319,998 円	繰延税金資産の純額 (A+B)	26,471,107 円
	繰延税金資産の純額 (A+B)	△25,412,723 円		
		(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因		
法定実効税率	27.66%	法定実効税率 (調整)	27.66%	
(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.13%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.73%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.57%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.10%	住民税均等割等	1.39%	
住民税均等割等	1.22%	評価性引当額の増減	△12.30%	
評価性引当額の増減	△8.59%	過年度修正に伴う影響	△3.17%	
その他	△0.32%	過年度法人税等	6.92%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.60%	その他	△2.39%	
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.67%	
		(追加情報)		
		「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」		
		(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。		

## 5. 剰余金処分計算書 (法定)

(単位：円)

科 目	27年度	28年度
1 当期末処分剰余金	265,121,362	360,085,946
2 任意積立金取崩額 記念事業積立金	— —	9,799,778 9,799,778
3 剰余金処分額	178,854,193	279,635,844
(1) 利益準備金	60,000,000	90,000,000
(2) 任意積立金	100,130,000	161,973,560
経営安定化積立金	40,130,000	90,000,000
10周年記念事業積立金	—	10,000,000
災害支援等積立金	30,000,000	—
JA利用者感謝イベント積立金	10,000,000	—
電算設備対応積立金	20,000,000	—
睡眠貯金払戻損失積立金	—	33,620,560
出資金払戻対策積立金	—	8,353,000
固定資産償却費用軽減積立金	—	20,000,000
(3) 出資配当金	18,724,193	27,662,284
4. 次期繰越剰余金	84,382,605	90,249,780

(注) 1. 普通出資に対する配当金及び優先出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

(1) 普通出資に対する配当の割合

平成27年度 2%

平成28年度 2%

2. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準は次のとおりです。

種類	積立目標額	積立基準	取崩基準
経営安定化積立金	1,000,000,000円	貸出金等の不良債権の処理及び固定資産の減損会計、税務調査及び信用費用に伴う損失発生への補填に備え組合経営の健全性確保のために積立を行う。	信用事業費用、税務調査、債権の償却等、有価証券の運用損、建物・施設の改修・更新、固定資産減損損失、その他会計並びに法制度改正に伴う費用支出を要する場合。
電光掲示板償却費用軽減積立金	10,000,000円	電光掲示板の減価償却費用を軽減するために積立を行う。	電光掲示板の減価償却費相当分を補填する場合。
環境浄化積立金	10,000,000円	環境の維持・浄化に資するため並びにエコ対策等を目的に積立を行う。	環境・維持浄化に伴う費用支出、エコ対策に伴う費用支出を要する場合。
災害支援等積立金	30,000,000円	災害支援等に係る支出への備えとして積立を行う。	災害支援等に係る支出があった場合。
JA利用者感謝イベント積立金	10,000,000円	JA利用者感謝イベントの費用に充てるために積立を行う。	利用者感謝イベントに伴う費用を要する場合。
電算設備対応積立金	20,000,000円	電算設備全般に係る支出への備えとして積立を行う。	電算設備に係る支出があった場合に取崩しを行う。
10周年記念事業積立金	30,000,000円	合併10周年記念事業の費用に充てるために積立を行う。	記念事業を行う年に取崩しを行う。
睡眠貯金払戻損失積立金	33,620,560円	利益金として計上した後に貯金者から払戻請求があった場合の費用に充てるため積立を行う。	貯金者から払戻請求があった場合に取崩しを行う。
出資金払戻対策積立金	8,353,000円	死亡組合員の出資金を利益計上した後に払戻請求があった場合の費用に充てるため積立を行う。	出資金の払戻請求があった場合、また請求権の時効が到来した場合に取崩しを行う。

種類	積立目標額	積立基準	取崩基準
固定資産償却費用 軽減積立金	20,000,000 円	全共連の地域・農業活性化事業にかかる助成金により取得した固定資産の減価償却費用を軽減するために積立を行う。	対象資産の減価償却費相当分を補填する場合に取崩しを行う。 対象資産：旬の館日出店コイン精米機、旬の館日出店増築分、経済課車両（エブリィ大分 480 そ 29）、担い手支援車両（大分 480 え 2006）、営農企画課車両（大分 583 て 2218）、場谷 電光掲示板

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越金 15,000,000 千円が含まれています。

平成 27 年度 15,000,000 円

平成 28 年度 15,000,000 円



## 6. 部門別損益計算書（監督指針要請事項）

〔平成 28 年度〕

（単位：千円）

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	3,164,434	1,045,617	465,740	662,766	988,528	1,783	
事業費用 ②	1,618,566	246,941	45,225	558,650	750,562	17,188	
事業総利益③ (①-②)	1,545,868	798,676	420,515	104,116	237,966	17,188	
事業管理費 ④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤`)	1,349,614 (65,029) (973,354)	546,020 (16,489) (396,879)	332,042 (5,340) (276,384)	196,930 (13,871) (134,653)	206,592 (27,839) (110,646)	68,030 (1,490) (54,792)	
うち共通管理費 ⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦`)		171,745 (10,569) (69,316)	79,985 (4,922) (32,282)	60,090 (3,698) (24,252)	82,015 (5,047) (33,101)	12,180 (750) (4,916)	△406,017 (△24,986) (△163,867)
事業利益 ⑧ (③-④)	196,254	252,656	88,473	△92,814	31,374	△83,435	
事業外収益 ⑨	113,933	38,782	21,418	11,723	34,642	7,368	
うち共通分 ⑩		14,755	6,872	5,163	7,046	1,046	△34,883
事業外費用 ⑪	14,038	4,677	1,904	1,446	5,721	290	
うち共通分 ⑫		4,086	1,903	1,430	1,951	290	△9,660
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	296,149	286,761	107,987	△82,537	60,295	△76,357	
特別利益 ⑭	889	-	-	889	-	-	
うち共通分 ⑮		-	-	-	-	-	-
特別損失 ⑯	3,900	1,434	668	745	951	102	
うち共通分 ⑰		1,434	668	501	685	102	△3,390
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	293,138	285,327	107,319	△82,393	59,344	△76,459	
営農指導事業分配賦額 ⑲		19,115	15,292	30,583	11,469	△76,459	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	293,138	266,212	92,027	△112,976	47,875		

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等  
(人員割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値
- (2) 営農指導事業  
JAの実情に照らして割合を決定

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	42.3	19.7	14.8	20.2	3.0	100%
営 農 指 導 事 業	25.0	20.0	40.0	15.0		100%

3. 部門別の資産

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共通資産
事業別の総資産	87,912,124	80,952,107	41,985		287,572		6,630,460
総資産(共通資産配分後) (うち固定資産)	87,912,124 (3,292,878)	83,809,740 (635,282)	1,219,459 (285,628)		2,882,925 (2,371,969)		

## II 損益の状況

### 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：円、千円、口、人、％）

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常収益（事業収益）	3,364,729	3,162,093	2,991,510	3,025,492	3,164,256
信用事業収益	909,405	949,671	1,004,214	1,003,435	1,045,617
共済事業収益	410,087	403,411	412,646	451,841	465,740
農業関連事業収益	1,177,389	1,004,333	799,884	827,293	828,810
その他事業収益	867,848	804,680	774,766	742,923	824,090
経常利益	198,311	150,510	152,177	225,457	296,148
当期剰余金	130,721	94,076	103,728	179,739	238,598
出資金 （出資口数）	924,849 (9,248,490)	946,759 (9,467,594)	1,012,868 (10,128,678)	1,205,014 (12,050,136)	1,473,136 (14,731,359)
純資産額	3,632,618	3,730,629	3,905,818	4,461,395	4,849,374
総資産額	75,727,567	78,782,133	82,031,188	82,957,325	87,912,124
貯金等残高	70,581,793	73,246,243	75,144,155	77,194,643	80,562,627
貸出金残高	35,806,958	39,990,379	43,292,332	43,334,041	46,621,220
有価証券残高	3,093,925	3,147,876	3,479,184	3,339,388	3,073,710
剰余金配当金額	18,246	18,496	19,083	18,724	27,662
出資配当額	18,246	18,496	19,083	18,724	27,662
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職員数	153	155	164	160	155
単体自己資本比率	12.03	11.13	10.03	10.88	10.99

- （注） 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。  
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。  
 3. 信託業務の取り扱いはありません。  
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。なお、平成24年度は旧告示（バーゼルII）に基づく単体自己資本比率を記載しています。

### 2. 利益総括表（法定）

（単位：円、千円、％）

項目	27年度	28年度	増減
資金運用収支	829,958	827,619	△2,339
役員取引等収支	17,993	12,296	△5,697
その他信用事業収支	△54,203	△41,238	12,965
信用事業粗利益 （信用事業粗利益率）	793,748 (1.04)	798,676 (0.99)	4,928 (△0.05)
事業粗利益 （事業粗利益率）	1,492,909 (1.80)	1,545,868 (1.76)	52,959 (△0.04)



### 3. 資金運用収支の内訳（法定）

（単位：円、千円、％）

項 目	27年度			28年度		
	平均残高 A	利 息 B	利 回 B/A×100	平均残高 A	利 息 B	利 回 B/A×100
資金運用勘定	74,751,411	927,477	1.24		908,521	
うち預金	28,307,030	148,994	0.52	30,579,113	141,032	0.46
うち有価証券	3,310,007	36,787	1.11	3,479,952	40,193	1.15
うち貸出金	43,134,374	741,695	1.72	44,538,635	727,296	1.63
資金調達勘定	76,551,689	95,221	0.12		91,890	
うち貯金・定期積金	76,021,218	93,429	0.12	79,915,691	90,729	0.11
うち譲渡性貯金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	530,471	1,792	0.34	239,625	561	0.23
総資金利ざや	—	—	0.44	—	—	—

- （注） 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）  
 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの預金に係る奨励金が含まれています。

### 4. 受取・支払利息の増減額（法定）

（単位：千円）

項 目	27年度増減額	28年度増減額
受 取 利 息	△34,207	△18,956
うち預金	△6,229	△7,962
うち有価証券	△3,672	3,406
うち貸出金	△24,306	△14,400
支 払 利 息	△2,177	△2,931
うち貯金・定期積金	△2,041	△1,700
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	△136	△1,231
差 引	△36,384	△21,887

- （注） 1. 増減額は前年度対比です。  
 2. 受取利息の預金には、信連からの預金に係る奨励金が含まれています。

### Ⅲ 事業の概況

#### 1. 信用事業

##### (1) 貯金に関する指標 (法定)

##### ① 科目別貯金平均残高 (法定)

(単位：百万円，%)

種 類	27年度	28年度	増 減
流動性貯金	19,618 (25.8)	20,599 (25.8)	981
定期性貯金	56,323 (74.1)	59,347 (74.2)	3,024
その他の貯金	44 (0.1)	32 (0.0)	△12
計	75,986 (100.0)	79,978 (100.0)	3,992
譲渡性貯金	0 (0.0)	0 (0.0)	0
合 計	75,986 (100.0)	79,978 (100.0)	3,992

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金  
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金  
 3. ( ) 内は構成比です。

##### ② 定期貯金残高 (法定)

(単位：百万円，%)

種 類	27年度	28年度	増 減
定期貯金	55,288 (100.0)	57,140 (100.0)	1,852
うち固定金利定期	55,285 (99.9)	57,137 (99.9)	1,852
うち変動金利定期	3 (0.1)	3 (0.1)	—

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金  
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金  
 3. ( ) 内は構成比です。

##### (2) 貸出金等に関する指標

##### ① 科目別貸出金平均残高 (法定)

(単位：百万円)

種 類	27年度	28年度	増 減
手形貸付	995	1,679	684
証書貸付	41,858	42,180	322
当座貸越	269	244	△25
割引手形	0	0	0
購買貸越	0	0	0
合 計	43,124	44,103	979

② 貸出金の金利条件別内訳残高（法定）

（単位：百万円，％）

種 類	27年度	28年度	増 減
固定金利貸出	18,977 (43.7)	19,519 (41.8)	542
変動金利貸出	23,986 (55.3)	26,808 (57.5)	2,821
合 計	42,963 (99.0)	46,327 (99.3)	3,363

（注）（ ）内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高（法定）

（単位：百万円）

種 類	27年度	28年度	増 減
貯金・定期積金等	596	862	266
有価証券	0	0	0
動 産	2,136	2,037	△99
不動産	0	0	0
その他担保物	14,851	17,086	2,235
小 計	17,585	19,986	2,401
農業信用基金協会保証	13,762	14,094	332
その他保証	2,302	2,642	340
小 計	16,064	16,736	672
信 用	9,684	9,898	214
合 計	43,334	46,621	3,287

④ 債務保証の担保別内訳残高（法定）

（単位：百万円）

種 類	27年度	28年度	増 減
貯金・定期積金等	—	—	—
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
小 計	—	—	—
信 用	—	—	—
合 計	—	—	—

⑤ 貸出金の使途別内訳残高（法定）

（単位：百万円，％）

種 類	27年度	28年度	増 減
設備資金	36,613 (84.6)	39,222 (84.1)	2,609
運転資金	6,717 (15.4)	7,395 (15.9)	678

合 計	43,334 (100.0)	46,621 (100.0)	3,287
-----	----------------	----------------	-------

(注) ( ) 内は構成比です。

### ⑥ 貸出金の業種別残高 (法定)

(単位：百万円、%)

種 類	27年度	28年度	増 減
農業	2,040 ( 4.7)	1,960 ( 4.2)	△80
林業	0 ( 0.0)	1 ( 0.0)	0
水産業	30 ( 0.0)	33 ( 0.0)	2
製造業	565 ( 1.3)	665 ( 1.4)	99
鉱業	1 ( 0.0)	0 ( 0.0)	△1
建設・不動産業	5,562 (12.7)	7,541 (16.1)	1,978
電気・ガス・熱供給水道業	1,003 ( 2.3)	1,100 ( 2.3)	97
運輸・通信業	453 ( 1.0)	465 ( 0.9)	11
金融・保険業	2,051 ( 4.7)	2,596 ( 5.5)	544
卸売・小売・サービス業・飲食業	4,547 (10.4)	5,380 (15.7)	832
地方公共団体	1,678 ( 3.8)	1,281 ( 2.7)	△397
非営利法人	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	0
その他	25,395 (58.6)	23,880 (51.2)	199
合 計	43,334 (100.0)	46,621 (100.0)	3,287

(注) ( ) 内は構成比 (貸出金全体に対する割合) です。

### ⑦ 主要な農業関係の貸出金残高 (法定)

#### 1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	27年度	28年度	増 減
農業			
穀作	4	5	1
野菜・園芸	43	38	△5
果樹・樹園農業	4	3	△1
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	—	—	—
養鶏・養卵	—	—	—
養蚕	—	—	—
その他農業	109	93	△16
農業関連団体等	—	—	—
合計	160	139	△21

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

- 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
- 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

## 2) 資金種類別

### 〔貸出金〕

(単位：千円)

種 類	27年度	28年度	増 減
プロパー資金	85,426	74,376	△11,060
農業制度資金	75,053	64,589	△10,464
農業近代化資金	46,812	47,628	816
その他制度資金	28,240	16,960	△11,280
合計	160,479	138,964	△21,515

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

### 〔受託貸付金〕

(単位：千円)

種 類	27年度	28年度	増 減
日本政策金融公庫資金	9,165	—	△9,165
その他	—	—	—
合計	9,165	—	△9,165

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

## ⑧ リスク管理債権の状況(法定)

(単位：百万円)

区 分	27年度	28年度	増 減
破綻先債権額	40	15	△25
延滞債権額	1,096	1,136	40
3ヵ月以上延滞債権額	—	41	41
貸出条件緩和債権額	75	21	△54
合 計	1,212	1,213	1

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返

済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

### ⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保全額				
		担保	保証	引当	合計	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27年度	263	79	56	128	263
	28年度	199	67	35	97	199
危険債権	27年度	874	480	190	197	867
	28年度	952	458	307	180	945
要管理債権	27年度	75	63	0	0	64
	28年度	63	35	22	0	57
小計	27年度	1,212	622	246	325	1,194
	28年度	1,214	560	364	278	1,201
正常債権	27年度	42,158				
	28年度	45,443				
合計	27年度	43,370				
	28年度	46,657				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

### ⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況 (法定)

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（法定）

（単位：千円）

区 分	27年度					28年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	144,589	144,661	—	144,589	144,661	144,661	155,972	—	144,661	155,972
個別貸倒引当金	400,195	330,416	18,560	381,635	330,416	330,416	281,230	3,589	326,828	281,230
合 計	544,784	475,077	18,560	526,224	475,077	475,077	437,202	3,589	471,489	437,202

⑫ 貸出金償却の額（法定）

（単位：千円）

項 目	27年度	28年度
貸出金償却額	—	—
購買債権償却	—	—
貸倒損失	—	—

### (3) 内国為替取扱実績（法定）

（単位：件、百万円）

種 類		27年度		28年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	21,409	53,542	21,651	97,620
	金 額	20,874	19,127	25,437	28,135
代金取立為替	件 数	5	81	5	39
	金 額	15	28	25	64
雑 為 替	件 数	1,702	1,485	1,796	1,629
	金 額	709	3,957	750	3,971
合 計	件 数	23,116	55,108	23,452	99,288
	金 額	21,598	23,112	26,213	32,170

### (4) 有価証券に関する指標（法定）

#### ① 種類別有価証券平均残高（法定）

（単位：千円）

種 類	27年度	28年度	増 減
国 債	513,615	452,805	△60,810
地 方 債	1,254,118	1,029,850	△224,268
政府保証債	—	—	—
金 融 債	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—
社 債	298,526	29,794	△268,732
株 式	—	—	—
その他の証券	1,243,748	1,967,503	723,755
合 計	3,310,007	3,479,952	169,945

（注）貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

#### ② 商品有価証券種類別平均残高（法定）

該当する取引はありません。



### ③ 有価証券残存期間別残高（法定）

（単位：千円）

種 類	1年以下	1年超3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
27年度								
国 債	—	203,958	106,617	—	—	121,960	—	432,535
地 方 債	—	1,068,053	—	—	—	—	—	1,068,053
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	1,838,800	—	—	1,838,800
28年度								
国 債	202,100	—	105,030	—	—	118,620	—	425,750
地 方 債	202,900	850,170	—	—	—	—	—	1,053,070
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	94,950	—	94,950
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	1,499,940	—	—	1,499,940

## (5) 有価証券等の時価情報等（法定）

### ① 有価証券の時価情報（法定）

[その他有価証券]

(単位：千円)

	種 類	27 年度			28 年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超える もの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券						
	国債	432,535	400,516	32,019	425,750	401,302	24,448
	地方債	1,068,053	1,019,887	48,166	1,053,070	1,019,921	33,149
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	1,838,800	1,600,000	238,800	1,304,760	1,200,000	104,760
小計	3,339,388	3,020,403	318,985	2,783,580	2,621,223	162,357	
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えない もの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券						
	国債	—	—	—	94,950	97,522	△2,572
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	195,180	200,000	△4,820
小計	3,339,388	3,020,403	318,985	290,130	297,522	△7,392	
合 計		3,339,388	3,020,403	318,985	3,073,710	2,918,745	154,965

### ② 金銭の信託の時価情報等（法定）

該当する取引はありません。

### ③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引（法定）

該当する取引はありません。

## 2. 共済取扱実績

### (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：万円)

種 類	27年度		28年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命 総合 共済	終身共済	563,874	7,293,550	611,871	7,104,143
	定期生命共済	450	143,380	3,000	143,880
	養老生命共済	140,768	2,294,348	134,784	2,226,828
	こども共済	54,847	861,864	81,370	897,574
	医療共済	48,550	249,678	8,200	234,128
	がん共済	0	17,750	0	16,500
	定期医療共済	0	60,360	0	54,810
	介護共済	13,065	46,196	10,472	53,925
	年金共済	0	4,700	0	4,550
建物更生共済	723,027	9,547,572	1,085,615	10,056,895	
合 計	1,489,734	19,657,533	1,853,942	19,895,659	

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

### (2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	27年度		28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	324	3,403	495	3,533
がん共済	191	596	63	639
定期医療共済	1	160	0	1
合 計	516	4,159	558	4,323

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

### (3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	27年度		28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	27,531	105,370	17,078	111,994
合 計	27,531	105,370	17,078	111,994

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

#### (4) 年金共済の年金保有高

(単位：万円)

種 類	27年度		28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	16,149	108,278	13,555	113,788
年金開始後	—	24,245	—	23,362
合 計	16,149	132,523	13,555	137,150

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

#### (5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	27年度		28年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	12,346,440	13,970	12,117,090	12,767
自動車共済		340,518		346,043
傷害共済	24,274,500	1,105	24,613,500	1,296
団体定期生命共済	—	—	—	—
定額定期生命共済	6,000	64	2,000	25
賠償責任共済		667		708
自賠責共済		91,316		97,887
合 計		447,640		458,728

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

### 3. 農業関連事業取扱実績

#### (1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	27年度		28年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
肥 料	58,911	5,563	53,028	5,313
農 薬	56,068	5,041	53,534	4,766
飼 料	18,962	671	22,728	813
農業機械	23,114	2,140	56,534	3,879
自 動 車 (除く二輪)	—	—	—	—
燃 料	84,973	—	77,946	—
そ の 他	148,340	12,519	101,933	12,020
合 計	390,368	25,934	365,703	26,791

## (2) 受託購買品（生産資材）取扱実績

該当する取引はありません。

## (3) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	27年度		28年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	—	—	—	—
麦・豆・雑穀	3,580	129	3,532	91
野 菜	262,901	6,056	239,517	5,498
果 実	185,491	6,933	198,253	7,342
花き・花木	38,794	234	29,174	191
畜 産 物	339,335	1,134	373,110	1,275
林 産 物	—	—	—	—
そ の 他	573,917	72,575	553,519	69,834
合 計	1,404,017	87,062	1,397,105	84,231

## (4) 買取販売品取扱実績

(単位：円、千円又は百万円)

種 類	27年度		28年度	
	販売高	粗収益 (手数料)	販売高	粗収益 (手数料)
麦・豆・雑穀	—	—	178	—
米	55,659	2,658	97,718	4,529
直販品	84,244	8,676	81,905	3,800
合 計	139,903	11,334	179,801	8,329

## (5) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

	27年度	28年度
収 益	1,017	137
費 用	286	670

#### (6) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

	27年度		28年度	
	収益	費用	収益	費用
葬祭	736,170	562,149	820,547	603,775
精米機	3,832	256	3,542	305
農作業受委託	701	664	784	743
合計	740,703	563,069	824,873	604,823

#### (7) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

	27年度		28年度	
	収益	費用	収益	費用
加工事業	29,600	28,886	27,116	26,147
合計	29,600	28,886	27,116	26,147

### 4. 生活その他事業取扱実績

#### (1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種類	27年度		28年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
食品	60,422	9,379	60,079	8,659
衣料品	9,540	1,271	3,828	463
耐久消費財	13,473	1,131	9,274	504
日用保健雑貨	34,793	4,252	39,237	4,568
家庭燃料	—	—	—	—
その他	21,658	2,126	21,234	2,145
合計	139,886	18,159	133,652	16,339

**(2) 受託購買品（生活物資）取扱実績**

該当する取引はありません。

**(3) 福祉事業取扱実績**

該当する取引はありません。

**(4) 介護事業取扱実績**

該当する取引はありません。

**5. 指導事業**

(単位：千円)

	27年度	28年度
収 入	2,177	1,783
支 出	17,523	17,078

## IV 経営諸指標

### 1. 利益率（法定）

（単位：％）

項 目	27年度	28年度	増 減
総資産経常利益率	0.27	0.33	0.06
資本経常利益率	5.05	6.11	1.06
総資産当期純利益率	0.22	0.27	0.05
資本当期純利益率	4.03	4.92	0.89

- （注） 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100  
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100  
 3. 総資産当期純利益率  
     ＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100  
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

### 2. 貯貸率・貯証率（法定）

（単位：％）

区 分		27年度	28年度	増 減
貯貸率	期 末	56.14	57.87	1.73
	期中平均	56.75	55.63	△1.12
貯証率	期 末	4.33	3.81	△0.52
	期中平均	4.36	4.31	△0.05

- （注） 1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100  
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100  
 3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100  
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100



## V 自己資本の充実の状況（法定）

### 1. 自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項 目	27年度		28年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	3,767,350		4,267,174	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,205,636		1,473,758	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	2,581,323		2,825,517	
うち、外部流出予定額 (△)	18,724		27,662	
うち、上記以外に該当するものの額	△885		△4,439	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	144,661		155,971	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	144,661		155,971	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	230,542		201,724	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	4,142,554		4,624,870	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	3,834	—	2,764	—
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	3,834	—	2,764	—
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—

項 目	27年度		28年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,834		2,764	
自己資本				
自己資本の額 (イ) — (ロ) (ハ)	4,138,719		4,622,106	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	35,267,428		39,225,463	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,027,665		△693,635	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	-		-	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	2,668,060		1,334,030	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	640,394		640,394	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	2,747,236		2,821,171	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	38,014,665		42,046,634	
自己資本比率				
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	10.03		10.99	

(注)

1. 「農業協同組合等とその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### ① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳 (単位：千円)

信用リスク・アセット	27年度			28年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	401,350	-	-	402,128	-	-
我が国の地方公共団体向け	2,702,638	-	-	2,305,030	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	97,683	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	31,210,097	6,243,069	249,723	33,441,127	6,688,225	267,529
法人等向け	8,158,287	7,717,997	308,720	10,580,333	10,299,261	411,970
中小企業等向け及び個人向け	4,363,766	2,831,582	113,263	4,311,078	2,783,720	111,349
抵当権付住宅ローン	6,010,522	1,945,382	77,815	7,637,753	2,528,912	101,156
不動産取得等事業向け	424,429	424,088	16,964	182,354	181,802	7,272
三月以上延滞等	139,854	49,285	1,971	145,314	97,589	3,904
信用保証協会等保証付	13,777,272	1,362,240	54,590	14,107,881	1,393,598	55,744
共済約款貸付	18,954	-	-	31,362	-	-
出資等	298,453	298,453	11,938	298,743	298,743	11,950
他の金融機関等の対象資本調達手段	2,668,060	6,670,150	266,806	2,668,060	6,670,150	266,806
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,600,000	1,176	47	1,400,000	1,076	43
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	-	△2,027,665	△81,107	-	△693,635	△27,745
上記以外	106,955,508	9,751,683	390,067	9,942,357	8,976,022	359,041
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	82,469,189	35,267,429	1,410,697	87,551,202	39,225,463	1,569,019
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計額	82,469,189	35,267,429	1,410,697	87,551,202	39,225,463	1,569,019
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額		
	a	b=a×4%	a	b=a×4%		
	2,747,237	109,889	2,821,172	112,847		
所要自己資本総計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額		
	a	b=a×4%	a	b=a×4%		
	30,014,665	1,520,587	42,046,635	1,681,865		

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

(粗利益（正の値の場合に限る）×15%）の直近3年間の合計額

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

÷ 8%

### 3. 信用リスクに関する事項

#### ① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別, 業種別, 残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位: 千円)

	27年度					28年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	82,469,189	43,465,202	1,424,569	-	135,749	87,551,202	46,746,797	1,523,028	-	145,314	
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別残高計	82,469,189	43,465,202	1,424,569	-	135,749	87,551,202	46,746,797	1,523,028	-	145,314	
法人	農業	49,003	45,739	-	-	3,752	36,347	33,498	-	-	3,401
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	86,442	80,532	-	-	-	109,324	103,414	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	4,405,636	4,405,636	-	-	-	6,113,687	6,113,687	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	946,289	946,289	-	-	-	1,048,590	1,048,590	-	-	-
	運輸・通信業	4,300	-	-	-	-	101,983	-	97,683	-	-
	金融・保険業	34,043,467	2,001,350	-	-	-	36,276,767	2,501,368	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	2,429,556	2,298,223	-	-	-	3,210,687	3,079,353	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	3,106,600	1,682,031	1,424,569	-	-	2,709,319	1,283,974	1,425,345	-	-
	上記以外	1,030,411	1,030,411	-	-	-	1,171,259	1,171,259	-	-	-
個人	30,996,164	30,974,992	-	-	131,997	31,444,589	31,411,654	-	-	-	
その他	5,371,321	-	-	-	-	5,328,650	-	-	-	-	
業種別残高計	82,469,189	43,465,202	1,424,569	-	135,749	87,551,202	46,746,797	1,523,028	-	145,314	
1年以下	30,945,764	1,737,017	-	-	-	33,291,277	1,951,679	399,840	-	-	
1年超3年以下	1,723,376	1,223,911	499,465	-	-	1,739,073	915,790	823,283	-	-	
3年超5年以下	2,121,170	1,298,331	822,839	-	-	1,411,029	1,310,966	100,063	-	-	
5年超7年以下	1,516,209	1,516,209	-	-	-	1,509,141	1,509,141	-	-	-	
7年超10年以下	2,905,588	2,905,588	-	-	-	2,916,063	2,916,063	-	-	-	
10年超	34,018,420	33,916,155	102,265	-	-	37,619,577	37,419,736	199,841	-	-	
期限の定めのないもの	9,238,662	867,990	-	-	-	9,065,041	723,423	-	-	-	
残存期間別残高計	82,469,189	43,465,202	1,424,569	-	-	87,551,202	46,746,797	1,523,028	-	-	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞し

ているエクスポージャーをいいます。

5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。



### ③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

	27年度					28年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	144,589	144,661	-	144,589	144,661	144,661	155,972	-	144,661	155,972
個別貸倒引当金	400,195	330,416	18,560	381,635	330,416	330,416	281,230	3,588	326,828	281,230

### ④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

	27年度						28年度						
	個別貸倒引当金					貸出金 償却	個別貸倒引当金					貸出金 償却	
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他				
国内	400,195	330,416	18,560	381,635	330,416	-	300,416	281,230	3,588	326,828	281,230	-	
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別計	400,195	330,416	18,560	381,635	330,416	-	300,416	281,230	3,588	326,828	281,230	-	
法人	農業	4,640	4,138	-	4,640	4,138	-	4,138	3,661	-	4,138	3,661	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	84,022	87,652	-	84,022	87,652	-	87,652	99,080	-	87,652	99,080	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	311,533	238,626	18,560	292,973	238,626	-	238,627	178,489	3,588	235,039	178,489	-	
業種別計	400,195	330,416	18,560	381,635	330,416	-	330,416	281,230	3,588	326,828	281,230	-	

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト 1250%を適用する残高

(単位：千円)

		27年度			28年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト 0%	-	6,499	6,499	-	5,923	5,923
	リスク・ウエイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 10%	-	14,343	14,343	-	14,602	14,602
	リスク・ウエイト 20%	-	31,221	31,221	-	33,457	33,457
	リスク・ウエイト 35%	-	5,425	5,425	-	7,097	7,097
	リスク・ウエイト 50%	4	101	101	-	57	57
	リスク・ウエイト 75%	-	3,811	3,811	-	3,758	3,758
	リスク・ウエイト 100%	-	19,016	19,016	-	20,593	20,593
	リスク・ウエイト 150%	-	2,689	2,689	-	36,640	36,640
	リスク・ウエイト 200%	-	-	-	-	2,668	2,668
	リスク・ウエイト 250%	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウエイト 1250%		-	-	-	-	-	-
計		4	83,105	83,109	-	88,192	88,192

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

## ② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	27年度			28年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	97,683	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	39,000	5,787	-	51,800	5,573	-
中小企業等向け及び個人向け	81,764	29,858	-	90,971	51,499	-
抵当権付住宅ローン	-	513,726	-	-	466,724	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	920	-	-	530	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	32,224	171,859	-	33,309	142,863	-
合計	152,988	722,149	-	176,080	764,871	-

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオ（安全性・収益性を考えた有利な分散投資の組合せ）の状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジ（リスク回避・低減）を行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	27年度		28年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	2,966,513	2,966,513	2,966,513	2,966,513
合計	2,966,513	2,966,513	2,966,513	2,966,513

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

27年度			28年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的の区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

27年度		28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
318,985	0	162,357	154,965

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

27年度		28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

## 8. 金利リスクに関する事項

### ① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に0.3%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量としてを毎月算出しています。

- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

### ② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：千円）

	27年度	28年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	△113,013	△102,632





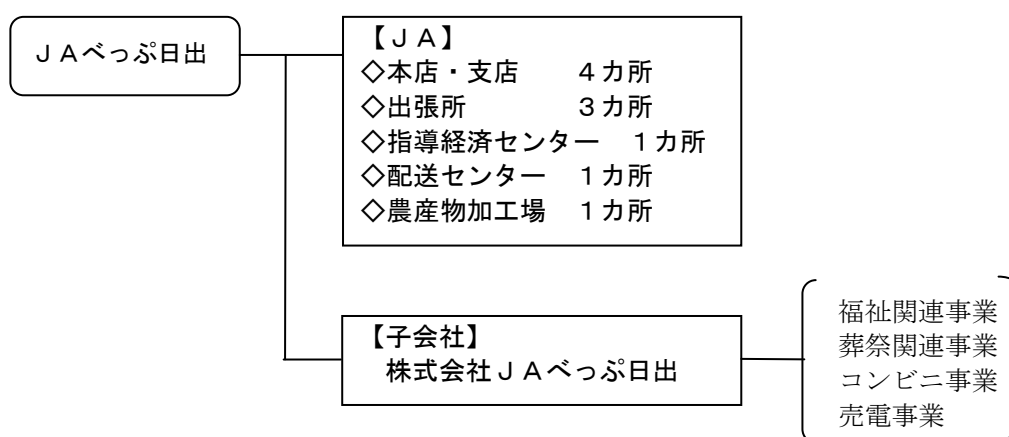
## VI 連結情報

### 1. グループの概況

#### (1) グループの事業系統図（法定）

J Aべっぷべ日出のグループは、当J A、子会社1社（株式会社J Aべっぷ日出）で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



#### (2) 子会社等の状況（法定）

（単位：千円、％）

名 称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設 立年月日	資本金又は出資金	当J Aの議決権比率	他の子会社等の議決権比率
株式会社 J Aべっぷ日出	別府市 大字鶴見 1703-55	葬祭・福祉 コンビニ・ 売電	平成 15 年 4 月 1 日	49,700	99.4	99.4

### (3) 連結事業概況（平成 28 年度）（法定）

#### ◇連結事業の概況

##### ① 事業の概況

平成 28 年度の当 J A の連結決算は、子会社（株式会社 J A ベっぷ日出）を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常収益 310 百万円、連結当期剰余金 252 百万円、連結純資産 4,941 百万円、連結総資産 87,688 百万円で、連結自己資本比率は 11.14% となりました。

##### ② 連結子会社等の事業概況

###### 【株式会社 J A ベっぷ日出】

会社設立 14 年（福祉事業は 10 年・コンビニ事業 5 年 10 ヶ月・売電事業 5 年 3 ヶ月）を経過し、事業成績も安定して推移しております。葬祭事業に於いては、平成 28 年度 699 件葬儀施行しました。斎場別件数はプリエール天寿の杜 425 件、プリエール暘谷は日出地区で一斎場となり前年より 77 件増加の 274 件となりました。その結果平成 28 年度 J A 葬祭利用事業売上高は前年比 110%、8 億 1,200 万円の実績となりました。家族葬、小規模葬増加に対応するためプリエール暘谷に家族葬専用ホール「さくらの間」を増設し、プリエール天寿の杜に遺体保冷庫を完備した安置室を設置しました。また、プリエール暘谷館内照明の LED 化や外看板を新設し、プリエール天寿の杜では 28 年 4 月の熊本地震の影響による館内の施設補修等行い喪家や会葬者の CS（顧客満足度）を高めるよう努めました。6 月にはビフォアサービスの一環として「終活フェア」を開催し大盛況に終え組合員はじめ会員の方々や地域の方々に大変喜んでいただきました。一方福祉事業では介護保険法改正等の影響を受けながらも社員一丸となって安定した利用者確保に努めた結果 28 年度計画目標達成し売上高 1 億 6,991 万円を計上することができました。平成 29 年 3 月に J A 共済より福祉車両 3 台の贈呈を受け利用者サービスの充実に活用しています。また、売電事業では平成 28 年度中に「施設」発電所 7 箇所と「野建て」発電所 3 箇所にパネルを増設し、平成 28 年 9 月より「杵築守江第二発電所」が発電開始し、21 施設で合計出力 2.78MW を発電供給しており、平成 28 年度売上高は 1 億 1,300 万円となりました。また、太陽光発電設備を対象とした損害保険取扱い事務手数料 165 万円を売電事業へ計上しました。また、コンビニ事業に於いて前年並みの店舗売上げを維持しつつ、昨年引き続き天然水ウォーターサーバーの推進を行い売上高は前年対比 103%、事業利益 481 万円を計上しました。

平成 28 年度会社全体の売上高は 9 億 5,321 万円、営業利益 1,721 万円、当期利益 1,353 万円を計上することができました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標 (法定)

(単位：千円、%)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
連結経常収益 (事業収益)	3,479,365	4,095,656	3,298,043	3,831,672	3,488,636
信用事業収益	908,374	959,085	991,537	990,102	1,029,384
共済事業収益	410,087	403,411	412,646	451,841	465,740
農業関連事業収益	1,179,040	987,765	767,382	1,296,711	799,048
その他事業収益	1,081,965	1,745,395	1,126,478	1,093,018	1,194,464
連結経常利益	90,727	145,732	160,991	245,199	310,022
連結当期剰余金	19,919	142,176	112,225	201,228	252,127
連結純資産額	3,632,160	3,778,171	3,961,718	4,539,086	4,940,597
連結総資産額	75,696,864	78,743,113	81,851,803	82,835,078	87,687,905
連結自己資本比率	11.84	11.20	10.05	10.96	11.14

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成24年度は旧告示(パ一ゼルⅢ)に基づく連結自己資本比率を記載しています。

(5) 連結貸借対照表 (法定)

(単位：円)

科 目	27年度 (平成28年3月31日)	28年度 (平成29年3月31日)
( 資 産 の 部 )		
1 信用事業資産	75,394,059,525	80,130,901,123
(1) 現金及び預金	29,805,531,538	31,621,884,583
(2) 買入金銭債権	-	-
(3) 有価証券	3,339,388,000	3,073,710,000
(4) 貸出金	42,651,727,806	45,798,322,324
(5) その他の信用事業資産	66,129,658	69,050,951
(6) 債務保証見返	-	-
(7) 貸倒引当金	△568,717,477	△432,066,735
2 共済事業資産	28,679,184	41,985,407
(1) 共済貸付金	28,323,563	41,577,613
(2) その他の共済事業資産	457,098	554,747
(3) 貸倒引当金	△101,477	△146,953
3 経済事業資産	217,717,014	216,489,634
(1) 受取手形及び経済事業未収金	120,888,990	152,404,713
(2) 棚卸資産	98,958,398	66,023,606
(3) その他の経済事業資産	3,512,732	2,682,252
(4) 貸倒引当金	△5,643,106	△4,620,937
4 雑資産	486,523,002	388,555,126
5 固定資産	3,798,294,742	3,973,592,453
(1) 有形固定資産	3,793,874,110	3,970,364,019
建物	2,079,892,034	2,100,232,100
機械装置	867,503,035	1,048,371,678
土地	1,974,531,690	2,062,162,484
その他の有形固定資産	517,017,098	540,676,898
減価償却累計額	△1,645,069,747	△1,781,079,141
(2) 無形固定資産	4,420,632	3,228,434
6 外部出資	2,909,620,600	2,909,910,600
(1) 外部出資	2,916,813,100	2,917,103,100
(2) 外部出資等損失引当金	△7,192,500	△7,192,500
7 繰延税金資産	-	26,471,107
8 繰延資産	183,563	-
資産の部合計	82,835,077,630	87,687,905,450

科 目	27年度 (平成28年3月31日)	28年度 (平成29年3月31日)
( 負 債 の 部 )		
1 信用事業負債	77,162,695,445	81,626,899,708
(1) 貯金	76,970,450,055	80,233,317,329
(2) 譲渡性貯金	-	-
(3) 借入金	10,140,000	1,206,570,000
(4) その他の信用事業負債	182,105,390	187,012,379
(5) 債務保証	-	-
2 共済事業負債	400,009,059	399,462,974
(1) 共済借入金	28,323,563	41,577,613
(2) 共済資金	258,738,092	244,276,786
(3) その他の共済事業負債	112,947,404	113,608,575
3 経済事業負債	77,170,257	93,179,451
(1) 支払手形及び経済事業未払金	76,919,057	93,079,451
(2) その他の経済事業負債	251,200	100,000
5 雑負債	239,449,528	213,946,669
6 諸引当金	195,426,587	217,921,077
(1) 賞与引当金	45,141,060	47,259,330
(2) 退職給付に係る負債	117,992,527	128,694,747
(3) 役員退職慰労引当金	32,293,000	41,967,000
7 繰延税金負債	25,412,723	-
8 再評価に係る繰延税金負債	195,827,625	195,898,282
負債の部合計	78,295,991,224	82,747,308,161
( 純 資 産 の 部 )		
1 組合員資本	3,863,766,008	4,386,059,987
(1) 出資金	1,205,313,600	1,473,435,900
(2) 資本剰余金	622,900	622,900
(3) 利益剰余金	2,658,814,508	2,916,540,387
(4) 処分未済持分	△885,000	△4,439,200
(5) 子会社の所有する親組合出資金	△100,000	△100,000
2 評価・換算差額等	675,320,398	554,537,302
(1) その他有価証券評価差額金	230,753,415	110,040,976
(2) 土地再評価差額金	444,566,983	444,496,326
3 非支配株主持分	-	-
純資産の部合計	4,539,086,406	4,940,597,289
負債及び純資産の部合計	82,835,077,630	87,687,905,450

## (6) 連結損益計算書 (法定)

(単位：円)

科 目	27年度	28年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>1 事業総利益</b>	<b>1,732,967,164</b>	<b>1,800,157,915</b>
(1) 信用事業収益	990,101,843	1,029,383,512
資金運用収益	914,260,517	905,872,563
(うち預金利息)	(148,961,499)	(141,027,239)
(うち有価証券利息)	(36,787,264)	(40,192,921)
(うち貸出金利息)	(728,511,754)	(711,199,549)
(うちその他受入利息)	(-)	(13,452,854)
役務取引等収益	26,760,096	27,136,463
その他事業直接収益	34,988,525	75,749,000
その他経常収益	14,092,705	20,625,486
(2) 信用事業費用	196,470,528	230,830,225
資金調達費用	84,302,649	78,253,933
(うち貯金利息)	(92,396,403)	(90,723,308)
(うち給付補填備金繰入)	(3,297,778)	(3,065,838)
(うち借入金利息)	(△11,391,532)	(△15,535,213)
(うちその他支払利息)	(-)	(-)
役務取引等費用	8,883,825	14,872,654
その他事業直接費用	1,972,000	31,320,000
その他経常費用	101,312,054	106,283,638
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(-)
(うち貸出金償却)	(-)	(-)
<b>信用事業総利益</b>	<b>793,631,315</b>	<b>798,553,287</b>
(3) 共済事業収益	451,841,381	465,739,920
共済付加収入	401,443,027	418,812,757
その他の収益	50,398,354	46,927,163
(4) 共済事業費用	42,986,022	45,222,102
共済推進費及び共済保全費	33,175,335	33,436,608
その他の費用	9,810,687	11,785,494
<b>共済事業総利益</b>	<b>408,855,359</b>	<b>420,517,818</b>
(5) 購買事業収益	545,169,341	514,133,425
購買品供給高	530,199,722	499,268,259
購買手数料	-	-
修理サービス料	1,223,526	1,167,836
その他の収益	14,969,619	13,697,330
(6) 購買事業費用	74,497,792	211,441,663
購買品供給原価	53,001,327	93,367,754
購買供給費	553,781	527,500
修理サービス費	39,760	37,684
その他の費用	4,731,877	9,313,035
<b>購買事業総利益</b>	<b>53,736,858</b>	<b>48,118,372</b>

科 目	27年度	28年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(7) 販売事業収益	92,121,098	130,784,149
販売品販売高	55,659,440	97,896,355
販売手数料	14,486,903	14,396,320
その他の収益	21,974,755	18,491,474
(8) 販売事業費用	74,497,792	109,832,199
販売品販売原価	53,001,327	93,367,754
その他の費用	21,496,465	16,464,445
<b>販売事業総利益</b>	<b>17,623,306</b>	<b>20,951,950</b>
(9) 直販事業収益	658,403,739	635,341,213
直販販売高	499,073,701	481,210,862
直販手数料	72,575,379	69,833,873
その他の収益	86,754,659	84,296,478
(10) 販売事業費用	603,232,558	582,820,326
直販受入高	499,073,701	481,210,862
直販労務費	19,128,626	18,357,733
その他の費用	85,030,231	83,251,731
<b>販売事業総利益</b>	<b>55,171,181</b>	<b>52,520,887</b>
(11) その他事業収益	1,094,035,185	1,194,464,034
(12) その他事業費用	690,086,040	734,968,433
<b>その他事業総利益</b>	<b>405,949,145</b>	<b>459,495,601</b>
<b>2 事業管理費</b>	<b>1,532,018,943</b>	<b>1,575,163,592</b>
(1) 人件費	1,067,645,388	1,076,811,053
(2) その他事業管理費	464,373,555	498,352,539
<b>事業利益</b>	<b>200,948,221</b>	<b>224,994,323</b>
<b>3 事業外収益</b>	<b>9,075,862</b>	<b>114,062,586</b>
(1) 受取雑利息	2,288,756	2,242,481
(2) 受取出資配当金	33,969,600	33,735,600
(3) 持分法による投資益	-	-
(4) その他の事業外収益	32,817,506	78,084,505
<b>4 事業外費用</b>	<b>24,824,746</b>	<b>29,034,475</b>
(1) 支払雑利息	13,183,568	14,995,327
(2) 持分法による投資損	-	-
(3) その他の事業外費用	11,641,178	14,039,148
<b>経常利益</b>	<b>245,199,337</b>	<b>310,022,434</b>
<b>5 特別利益</b>	<b>10,725,974</b>	<b>7,836,710</b>
(1) 固定資産処分益	0	6,811,533
(3) その他の特別利益	10,725,974	1,025,177
<b>6 特別損失</b>	<b>2,571,896</b>	<b>4,139,883</b>
(1) 固定資産処分損	2,221,896	478,263
(2) 減損損失	130,000	-
(3) その他の特別損失	220,000	3,661,620
税金等調整前当期利益	253,353,415	313,719,261
法人税、住民税及び事業税	54,352,982	79,468,599
法人税等調整額	△2,227,445	△17,876,297
法人税等合計	52,125,537	61,592,302
当期利益	201,227,878	252,126,959
非支配株主に帰属する当期利益	-	-
当期剰余金	201,227,878	252,126,959

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	27年度	28年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	253,353,415	313,719,261
減価償却費	141,449,899	160,875,909
減損損失	967,820	-
のれん償却額	-	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△69,720,611	△37,439,503
賞与引当金の増減額(△は減少)	△790,377	2,118,270
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	10,702,220
その他引当金等の増減額(△は減少)	12,337,500	9,674,000
信用事業資金運用収益	△913,901,889	△904,990,144
信用事業資金調達費用	84,302,649	78,253,933
共済貸付金利息	△737,616	△982,793
共済借入金利息	737,616	982,793
受取雑利息及び受取出資配当金	△36,258,356	△35,978,081
支払雑利息	13,183,568	14,995,327
有価証券関係損益(△は益)	△33,375,153	△76,631,419
固定資産売却損益(△は益)	2,221,896	△6,333,270
外部出資関係損益(△は益)	-	-
持分法による投資損益(△は益)	-	-
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(△)減	△6,875,312	△3,146,594,518
預金の純増(△)減	410,726,324	△2,696,933,545
貯金の純増減(△)	2,078,403,207	3,262,867,274
信用事業借入金の純増減(△)	△1,004,756,000	1,196,430,000
その他の信用事業資産の純増減	1,001,384	9,356,698
その他の信用事業負債の純増減	△642,752,772	10,810,922
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(△)減	△342,453	△13,254,050
共済借入金の純増減(△)	342,453	13,254,050
共済資金の純増減(△)	53,745,368	△14,461,306
未経過共済付加収入の純増減	△386,780	572,621
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	26,318,936	△31,515,723
経済受託債権の純増(△)減	-	-
棚卸資産の純増(△)減	△2,292,433	32,934,792
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	△14,850,965	16,160,394
経済受託債務の純増減(△)	4,700	△17,200
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	△136,860,368	98,601,325
その他の負債の純増減	19,119,320	△41,307,859
未払消費税等の増減額	△19,351,400	10,404,900
信用事業資金運用による収入	924,740,769	892,298,330
信用事業資金調達による支出	△106,831,073	△83,744,043
共済貸付金利息による収入	697,119	894,243
共済借入金利息による支出	△697,119	△894,243
事業分量配当金の支払額	-	33,622,560
小 計	1,032,873,266	△921,547,875



科 目	27年度	28年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
雑利息及び出資配当金の受取額	36,258,356	35,978,081
雑利息の支払額	△13,183,568	△14,995,327
法人税等の支払額	△58,704,282	△74,013,799
事業活動によるキャッシュ・フロー	997,243,772	△974,578,920
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,307,808,000	△1,291,916,000
有価証券の売却による収入	1,129,459,608	1,470,206,000
有価証券の償還による収入	605,000,000	-
補助金の受入れによる収入	-	243,534
固定資産の取得による支出	△136,728,143	△401,163,337
固定資産の売却による収入	△11,308,901	71,263,016
外部出資による支出	△3,920,000	△290,000
外部出資の売却等による収入	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による収入	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	274,694,564	△151,656,787
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	-	-
設備借入金の返済による支出	△60,000,000	-
出資の増額による収入	122,718,800	300,721,100
出資の払戻しによる支出	△55,131,500	△36,341,700
回転出資金の受入による収入	-	-
回転出資金の払戻しによる支出	-	-
持分の取得による支出	△3,809,000	△885,000
持分の譲渡による収入	3,809,000	885,000
出資配当金の支払額	△16,907,056	△18,724,193
非支配株主への配当金支払額	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,480,441	245,655,207
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	1,390,418,777	△880,580,500
6 現金及び現金同等物の期首残高	1,461,791,734	2,852,210,511
7 現金及び現金同等物の期末残高	2,852,210,511	1,971,630,011

(8) 連結注記表等 (法定)

区分	27年度	28年度
連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結される子会社及び子法人等・・・ 1社 株式会社 JAべっぷ日出</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の関連法人等・・・・・・・ 0社 ② 持分法非適用の関連法人等・・・・・・・ 0社</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項</p> <p>① 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。 3月末 1社</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>1 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 29,805,531,538円 別段預金、定期性預金及び譲渡性預金 △26,953,321,027円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,852,210,511円</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結される子会社及び子法人等・・・ 1社 株式会社 JAべっぷ日出</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の関連法人等・・・・・・・ 0社 ② 持分法非適用の関連法人等・・・・・・・ 0社</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項</p> <p>① 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。 3月末日 1社</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>1 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 31,621,884,583円 別段預金、定期性預金及び譲渡性預金 △29,649,000,000円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,972,884,583円</p>
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p><b>1 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法</b></p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p><b>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</b></p> <p>購買品・・・・・・・売価還元法による低価法 販売品・・・・・・・最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) その他の棚卸資産・・最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p><b>3 固定資産の減価償却の方法</b></p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>	<p><b>1 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法</b></p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p><b>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</b></p> <p>購買品・・・・・・・売価還元法による低価法 販売品・・・・・・・最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) その他の棚卸資産・最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p><b>3 固定資産の減価償却の方法</b></p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税</p>

区分	27年度	28年度
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却を行っています。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）： 定額法を採用しています。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p><b>4 引当金の計上基準</b></p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。 この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した金額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定規程及び資産査定事務要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した他の部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p>	<p>法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却を行っています。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）： 定額法を採用しています。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p><b>4 引当金の計上基準</b></p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。 この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した金額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定規程及び資産査定事務要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した他の部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p>

区分	27年度	28年度
	<p><b>5 リース取引の処理方法</b> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p><b>6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</b> 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p><b>5 リース取引の処理方法</b> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p><b>6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</b> 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>
誤謬の訂正に関する注記		<p><b>1 誤謬の訂正に関する注記</b> 前事業年度以前において計上すべき睡眠口座に係る信用事業雑収入 33,620,560 円が、前事業年度以前の損益計算書に計上されていませんでした。 当該誤謬の訂正を行った結果、当事業年度の期首における純資産額は 24,321,113 円増加しています。</p>
会計方針の変更に関する注記		<p><b>1 実務対応報告第 32 号の適用</b> 法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。 なお、当事業年度において、財務諸表への影響は軽微です。</p>
連結貸借対照表に関する注記	<p><b>1 有形固定資産の圧縮記帳額</b> 国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で 282,140,044 円であり、その内訳は次のとおりです。 建 物 141,349,169 円 器具備品 18,373,350 円 機械装置 119,594,000 円 車両運搬具 2,823,525 円</p> <p>また、土地収用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 212,706,866 円であり、その内訳は次のとおりです。 建 物 104,130,486 円 土 地 108,576,380 円</p> <p><b>2 リース契約により使用する重要な固定資産</b> 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ATM16 台、業務用車両 2 台、電子計算機、プリンター及びフォークリフトについては、リース契約により使用しております。</p> <p><b>3 担保に供している資産</b> 定期預金 1,000,000,000 円を為替決済取引の担保に、定期預金 3,000,000 円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。</p>	<p><b>1 有形固定資産の圧縮記帳額</b> 国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で 282,390,529 円であり、その内訳は次のとおりです。 建 物 141,349,169 円 器具備品 18,616,884 円 機械装置 119,594,000 円 車両運搬具 2,823,525 円</p> <p>また、土地収用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 212,706,866 円であり、その内訳は次のとおりです。 建 物 104,130,486 円 土 地 108,576,380 円</p> <p><b>2 リース契約により使用する重要な固定資産</b> 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ATM14 台、電子計算機、プリンター及びフォークリフトについては、リース契約により使用しております。</p> <p><b>3 担保に供している資産</b> 定期預金 1,000,000,000 円を為替決済の担保に、定期預金 3,000,000 円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。</p>

区分	27年度	28年度
連結貸借対照表に関する注記	<p><b>4 子会社等に対する金銭債権・債務の総額</b> 子会社等に対する金銭債権の総額 753,714,391円 子会社等に対する金銭債務の総額 288,523,849円</p>	<p><b>4 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務</b> 子会社等に対する金銭債権の総額 896,842,622円 子会社等に対する金銭債務の総額 399,896,859円</p>
	<p><b>5 理事及び監事に対する金銭債権・債務</b> 理事、監事に対する金銭債権の総額 244,860,155円</p>	<p><b>5 理事、監事に対する金銭債権及び金銭債務</b> 理事、監事に対する金銭債権の総額 226,381,749円</p>
	<p><b>6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</b> 貸出金のうち、破綻先債権額は40,842,483円、延滞債権額は1,096,292,981円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は74,957,452円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,212,092,916円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p><b>6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</b> 貸出金のうち、破綻先債権額は14,990,601円、延滞債権額は1,136,152,146円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は41,419,208円です。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は21,139,518円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,213,701,473円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>
	<p><b>7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</b> 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 ●再評価を行った年月日 平成10年3月31日 ●再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 338,595,155円</p>	<p><b>7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</b> 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 ●再評価を行った年月日 平成10年3月31日 ●再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 340,772,193円</p>



区分	27年度	28年度																																
	<p>●同法律第3条第3項に定める再評価の方法 (日出地区) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>(別府地区) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。</p>	<p>●同法律第3条第3項に定める再評価の方法 (日出地区) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>(別府地区) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。</p>																																
連結損益計算書に関する注記	<p><b>1 子会社等との取引高</b></p> <p>(1) 子会社等との取引による収益総額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>うち事業取引高</td><td style="text-align: right;">20,636,376 円</td></tr> <tr><td>うち事業取引以外の取引高</td><td style="text-align: right;">16,597,293 円</td></tr> <tr><td>うち事業取引以外の取引高</td><td style="text-align: right;">4,039,083 円</td></tr> </table> <p>(2) 子会社等との取引による費用総額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>うち事業取引高</td><td style="text-align: right;">10,121,029 円</td></tr> <tr><td>うち事業取引高</td><td style="text-align: right;">34,659 円</td></tr> <tr><td>うち事業取引以外の取引高</td><td style="text-align: right;">10,086,370 円</td></tr> </table> <p><b>2 債権売却損に関する注記</b> その他経常費用(うち信用雑費用)の中には、債権売却損18,559,934円が含まれています。債権売却損は、既に個別貸倒引当金を引き当てていた貸付債権について、売却損額と引当金戻入額を相殺した金額となっております。相殺した金額は18,559,934円です。</p> <p><b>3 減損損失に関する注記</b></p> <p>(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合では、土地・建物・構築物等の不動産については管理会計の単位としている場所別部門別損益計算書を基本にグルーピングし、機械・装置、器具・備品等の動産及び無形固定資産については施設単位でグルーピングしています。また、本店、直販購買課、旬の館石垣店・日出店、選果場、指導経済センター、大神農業倉庫、農機センター、加工場・洗濯所、農産物加工場、経済課については、組合全体の共用資産としております。 当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">旧堀給油所</td> <td></td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 旧堀給油所については給油事業譲渡に伴って賃貸資産へ用途を変更していますが地価の下落が続いていることから、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 旧堀給油所 130,000円(土地 130,000円)</p>	うち事業取引高	20,636,376 円	うち事業取引以外の取引高	16,597,293 円	うち事業取引以外の取引高	4,039,083 円	うち事業取引高	10,121,029 円	うち事業取引高	34,659 円	うち事業取引以外の取引高	10,086,370 円	場所	用途	種類	その他	旧堀給油所		土地		<p><b>1 子会社等との取引高の総額</b></p> <p>(1) 子会社等との取引による収益総額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>うち事業取引高</td><td style="text-align: right;">30,145,686 円</td></tr> <tr><td>うち事業取引以外の取引高</td><td style="text-align: right;">19,705,875 円</td></tr> <tr><td>うち事業取引以外の取引高</td><td style="text-align: right;">10,439,811 円</td></tr> </table> <p>(2) 子会社等との取引による費用総額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>うち事業取引高</td><td style="text-align: right;">9,803,593 円</td></tr> <tr><td>うち事業取引高</td><td style="text-align: right;">7,302 円</td></tr> <tr><td>うち事業取引以外の取引高</td><td style="text-align: right;">9,796,291 円</td></tr> </table> <p><b>2 債権売却損に関する注記</b> その他経常費用(うち信用雑費用)の中には、債権売却損3,588,549円が含まれています。債権売却損は、既に個別貸倒引当金を引き当てていた貸付債権について、売却損額と引当金戻入額を相殺した金額となっております。相殺した金額は3,588,549円です。</p>	うち事業取引高	30,145,686 円	うち事業取引以外の取引高	19,705,875 円	うち事業取引以外の取引高	10,439,811 円	うち事業取引高	9,803,593 円	うち事業取引高	7,302 円	うち事業取引以外の取引高	9,796,291 円
うち事業取引高	20,636,376 円																																	
うち事業取引以外の取引高	16,597,293 円																																	
うち事業取引以外の取引高	4,039,083 円																																	
うち事業取引高	10,121,029 円																																	
うち事業取引高	34,659 円																																	
うち事業取引以外の取引高	10,086,370 円																																	
場所	用途	種類	その他																															
旧堀給油所		土地																																
うち事業取引高	30,145,686 円																																	
うち事業取引以外の取引高	19,705,875 円																																	
うち事業取引以外の取引高	10,439,811 円																																	
うち事業取引高	9,803,593 円																																	
うち事業取引高	7,302 円																																	
うち事業取引以外の取引高	9,796,291 円																																	

区分	27年度	28年度
	<p>(4) 回収可能額の算定方法            大神支店、旧堀給油所の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定されております。</p>	
金融商品に関する注記	<p><b>1 金融商品の状況に関する事項</b></p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針            当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を大分県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク            当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。            また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制  <b>①信用リスクの管理</b>            当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部門を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p><b>②市場リスクの管理</b>            当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。            とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的なリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p>	<p><b>1 金融商品の状況に関する事項</b></p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針            当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を大分県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク            当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。            また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制  <b>①信用リスクの管理</b>            当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部門を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p><b>②市場リスクの管理</b>            当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。            とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的なリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p>

区分	27年度	28年度																																																																																																																
金融商品に関する注記	<p>市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値が113,012,611円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値が102,632,177円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>																																																																																																																
	<p><b>2 金融商品の時価に関する事項</b></p> <p>(1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額 (時価-計上額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>29,202,968,414</td> <td>29,200,341,644</td> <td>△2,626,770</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券</td> <td>3,339,388,000</td> <td>3,339,388,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  貸出金(*1)</td> <td>43,424,279,457</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金(*2)</td> <td>△469,037,294</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金控除後</td> <td>42,955,242,163</td> <td>44,156,003,367</td> <td>1,200,761,204</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>121,328,573</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金(*3)</td> <td>△5,643,106</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金控除後</td> <td>115,685,467</td> <td>115,685,467</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>75,613,284,044</td> <td>76,811,418,478</td> <td>1,198,134,434</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>77,194,643,434</td> <td>77,354,276,346</td> <td>159,632,912</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>10,140,000</td> <td>10,370,831</td> <td>230,831</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>77,204,783,434</td> <td>77,364,647,177</td> <td>159,863,743</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額 (時価-計上額)	預金	29,202,968,414	29,200,341,644	△2,626,770	有価証券				その他有価証券	3,339,388,000	3,339,388,000	-	貸出金(*1)	43,424,279,457			貸倒引当金(*2)	△469,037,294			貸倒引当金控除後	42,955,242,163	44,156,003,367	1,200,761,204	経済事業未収金	121,328,573			貸倒引当金(*3)	△5,643,106			貸倒引当金控除後	115,685,467	115,685,467	-	資産計	75,613,284,044	76,811,418,478	1,198,134,434	貯金	77,194,643,434	77,354,276,346	159,632,912	借入金	10,140,000	10,370,831	230,831	負債計	77,204,783,434	77,364,647,177	159,863,743	<p><b>2 金融商品の時価に関する事項</b></p> <p>(1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額 (時価-計上額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>30,934,480,727</td> <td>30,933,710,213</td> <td>△770,514</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券</td> <td>3,073,710,000</td> <td>3,073,710,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  貸出金(*1)</td> <td>46,701,443,546</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金(*2)</td> <td>△432,347,606</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金控除後</td> <td>46,269,095,940</td> <td>47,132,218,24</td> <td>863,122,301</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>226,349,263</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金(*3)</td> <td>△4,620,937</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金控除後</td> <td>221,728,326</td> <td>221,728,326</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>80,499,014,993</td> <td>81,361,366,780</td> <td>862,351,787</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>80,562,626,518</td> <td>80,654,410,811</td> <td>91,784,293</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>1,206,570,000</td> <td>1,206,699,504</td> <td>129,504</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>81,769,196,518</td> <td>81,861,110,315</td> <td>91,913,797</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額 (時価-計上額)	預金	30,934,480,727	30,933,710,213	△770,514	有価証券				その他有価証券	3,073,710,000	3,073,710,000	-	貸出金(*1)	46,701,443,546			貸倒引当金(*2)	△432,347,606			貸倒引当金控除後	46,269,095,940	47,132,218,24	863,122,301	経済事業未収金	226,349,263			貸倒引当金(*3)	△4,620,937			貸倒引当金控除後	221,728,326	221,728,326	-	資産計	80,499,014,993	81,361,366,780	862,351,787	貯金	80,562,626,518	80,654,410,811	91,784,293	借入金	1,206,570,000	1,206,699,504	129,504	負債計	81,769,196,518	81,861,110,315	91,913,797
	貸借対照表計上額	時価	差額 (時価-計上額)																																																																																																															
預金	29,202,968,414	29,200,341,644	△2,626,770																																																																																																															
有価証券																																																																																																																		
その他有価証券	3,339,388,000	3,339,388,000	-																																																																																																															
貸出金(*1)	43,424,279,457																																																																																																																	
貸倒引当金(*2)	△469,037,294																																																																																																																	
貸倒引当金控除後	42,955,242,163	44,156,003,367	1,200,761,204																																																																																																															
経済事業未収金	121,328,573																																																																																																																	
貸倒引当金(*3)	△5,643,106																																																																																																																	
貸倒引当金控除後	115,685,467	115,685,467	-																																																																																																															
資産計	75,613,284,044	76,811,418,478	1,198,134,434																																																																																																															
貯金	77,194,643,434	77,354,276,346	159,632,912																																																																																																															
借入金	10,140,000	10,370,831	230,831																																																																																																															
負債計	77,204,783,434	77,364,647,177	159,863,743																																																																																																															
	貸借対照表計上額	時価	差額 (時価-計上額)																																																																																																															
預金	30,934,480,727	30,933,710,213	△770,514																																																																																																															
有価証券																																																																																																																		
その他有価証券	3,073,710,000	3,073,710,000	-																																																																																																															
貸出金(*1)	46,701,443,546																																																																																																																	
貸倒引当金(*2)	△432,347,606																																																																																																																	
貸倒引当金控除後	46,269,095,940	47,132,218,24	863,122,301																																																																																																															
経済事業未収金	226,349,263																																																																																																																	
貸倒引当金(*3)	△4,620,937																																																																																																																	
貸倒引当金控除後	221,728,326	221,728,326	-																																																																																																															
資産計	80,499,014,993	81,361,366,780	862,351,787																																																																																																															
貯金	80,562,626,518	80,654,410,811	91,784,293																																																																																																															
借入金	1,206,570,000	1,206,699,504	129,504																																																																																																															
負債計	81,769,196,518	81,861,110,315	91,913,797																																																																																																															



区分	27年度	28年度
金融商品に関する注記	<p>(※1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 90,238,496 円を含めています。(※2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(※3)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2)金融商品の時価の算定方法</p> <p><b>【資産】</b></p> <p>①預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②有価証券及び外部出資 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>③貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p><b>【負債】</b></p> <p>①貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金及び設備借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p>	<p>(※1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 80,223,150 円を含めています。</p> <p>(※2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(※3)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2)金融商品の時価の算定方法</p> <p><b>【資産】</b></p> <p>①預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②有価証券及び外部出資 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>③貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p><b>【負債】</b></p> <p>①貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p>

区分	27年度	28年度																																																																																																																																																								
	<p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <p style="text-align: center;">貸借対照表計上額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>外部出資(*1)</td> <td style="text-align: right;">2,966,513,100</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△7,192,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,959,320,600</td> </tr> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金</td> <td style="text-align: right;">20,202,966,414</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券 その他の有価証券のうち 満期があるもの</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">400,000,000</td> <td style="text-align: right;">100,000,000</td> <td style="text-align: right;">720,000,000</td> <td style="text-align: right;">100,000,000</td> <td style="text-align: right;">1,700,000,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td style="text-align: right;">4,857,041,891</td> <td style="text-align: right;">3,948,584,410</td> <td style="text-align: right;">2,830,151,949</td> <td style="text-align: right;">2,679,475,172</td> <td style="text-align: right;">2,462,859,403</td> <td style="text-align: right;">27,370,739,231</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(*3)</td> <td style="text-align: right;">115,398,291</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,175,376,596</td> <td style="text-align: right;">3,448,584,410</td> <td style="text-align: right;">2,930,151,949</td> <td style="text-align: right;">3,299,475,172</td> <td style="text-align: right;">2,962,859,403</td> <td style="text-align: right;">29,070,739,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越272,547,166円については「1年以内」に含めています。 (*2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等178,618,966円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 (*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等5,930,282円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定 (単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1)</td> <td style="text-align: right;">58,594,544,599</td> <td style="text-align: right;">7,167,591,950</td> <td style="text-align: right;">5,206,121,219</td> <td style="text-align: right;">920,025,564</td> <td style="text-align: right;">5,212,524,025</td> <td style="text-align: right;">93,736,097</td> </tr> <tr> <td>借入金(*2)</td> <td style="text-align: right;">2,490,000</td> <td style="text-align: right;">1,080,000</td> <td style="text-align: right;">1,080,000</td> <td style="text-align: right;">1,080,000</td> <td style="text-align: right;">1,080,000</td> <td style="text-align: right;">3130,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58,597,034,599</td> <td style="text-align: right;">7,168,671,950</td> <td style="text-align: right;">5,207,201,219</td> <td style="text-align: right;">921,105,564</td> <td style="text-align: right;">5,213,604,025</td> <td style="text-align: right;">96,866,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。 (*2) 借入金のうち、県制度資金にかかる借入金については「5年超」に含めています。</p>	外部出資(*1)	2,966,513,100	外部出資等損失引当金	△7,192,500	合計	2,959,320,600		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	現金	20,202,966,414	-	-	-	-	-	有価証券 その他の有価証券のうち 満期があるもの	-	400,000,000	100,000,000	720,000,000	100,000,000	1,700,000,000	貸出金(*1,2)	4,857,041,891	3,948,584,410	2,830,151,949	2,679,475,172	2,462,859,403	27,370,739,231	経済事業未収金(*3)	115,398,291	-	-	-	-	-	合計	34,175,376,596	3,448,584,410	2,930,151,949	3,299,475,172	2,962,859,403	29,070,739,231		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金(*1)	58,594,544,599	7,167,591,950	5,206,121,219	920,025,564	5,212,524,025	93,736,097	借入金(*2)	2,490,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	3130,000	合計	58,597,034,599	7,168,671,950	5,207,201,219	921,105,564	5,213,604,025	96,866,097	<p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <p style="text-align: center;">貸借対照表計上額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>外部出資(*1)</td> <td style="text-align: right;">2,966,803,100</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△7,192,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,959,610,600</td> </tr> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金</td> <td style="text-align: right;">30,934,486,727</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券 その他の有価証券のうち 満期があるもの</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">400,000,000</td> <td style="text-align: right;">100,000,000</td> <td style="text-align: right;">720,000,000</td> <td style="text-align: right;">100,000,000</td> <td style="text-align: right;">1,699,948,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td style="text-align: right;">5,202,761,535</td> <td style="text-align: right;">3,118,475,788</td> <td style="text-align: right;">2,870,466,798</td> <td style="text-align: right;">2,763,238,831</td> <td style="text-align: right;">2,605,041,093</td> <td style="text-align: right;">29,770,982,374</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(*3)</td> <td style="text-align: right;">221,123,743</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,758,368,005</td> <td style="text-align: right;">3,218,475,788</td> <td style="text-align: right;">3,590,466,798</td> <td style="text-align: right;">2,863,238,831</td> <td style="text-align: right;">2,605,041,093</td> <td style="text-align: right;">31,470,922,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越245,296,450円については「1年以内」に含めています。 (*2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等290,253,973円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 (*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等5,225,520円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定 (単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1)</td> <td style="text-align: right;">61,497,795,227</td> <td style="text-align: right;">5,866,513,437</td> <td style="text-align: right;">6,639,812,660</td> <td style="text-align: right;">4,948,090,770</td> <td style="text-align: right;">1,673,730,006</td> <td style="text-align: right;">136,684,418</td> </tr> <tr> <td>借入金(*2)</td> <td style="text-align: right;">1,201,080,000</td> <td style="text-align: right;">1,080,000</td> <td style="text-align: right;">1,080,000</td> <td style="text-align: right;">1,080,000</td> <td style="text-align: right;">990,000</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,698,875,227</td> <td style="text-align: right;">5,867,593,437</td> <td style="text-align: right;">6,640,892,660</td> <td style="text-align: right;">4,949,170,770</td> <td style="text-align: right;">1,674,720,006</td> <td style="text-align: right;">137,884,418</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。 (*2) 借入金のうち、県制度資金にかかる借入金については、「5年超」に含めています。</p>	外部出資(*1)	2,966,803,100	外部出資等損失引当金	△7,192,500	合計	2,959,610,600		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	現金	30,934,486,727	-	-	-	-	-	有価証券 その他の有価証券のうち 満期があるもの	-	400,000,000	100,000,000	720,000,000	100,000,000	1,699,948,000	貸出金(*1,2)	5,202,761,535	3,118,475,788	2,870,466,798	2,763,238,831	2,605,041,093	29,770,982,374	経済事業未収金(*3)	221,123,743	-	-	-	-	-	合計	36,758,368,005	3,218,475,788	3,590,466,798	2,863,238,831	2,605,041,093	31,470,922,374		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金(*1)	61,497,795,227	5,866,513,437	6,639,812,660	4,948,090,770	1,673,730,006	136,684,418	借入金(*2)	1,201,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	990,000	1,200,000	合計	62,698,875,227	5,867,593,437	6,640,892,660	4,949,170,770	1,674,720,006	137,884,418
外部出資(*1)	2,966,513,100																																																																																																																																																									
外部出資等損失引当金	△7,192,500																																																																																																																																																									
合計	2,959,320,600																																																																																																																																																									
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																				
現金	20,202,966,414	-	-	-	-	-																																																																																																																																																				
有価証券 その他の有価証券のうち 満期があるもの	-	400,000,000	100,000,000	720,000,000	100,000,000	1,700,000,000																																																																																																																																																				
貸出金(*1,2)	4,857,041,891	3,948,584,410	2,830,151,949	2,679,475,172	2,462,859,403	27,370,739,231																																																																																																																																																				
経済事業未収金(*3)	115,398,291	-	-	-	-	-																																																																																																																																																				
合計	34,175,376,596	3,448,584,410	2,930,151,949	3,299,475,172	2,962,859,403	29,070,739,231																																																																																																																																																				
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																				
貯金(*1)	58,594,544,599	7,167,591,950	5,206,121,219	920,025,564	5,212,524,025	93,736,097																																																																																																																																																				
借入金(*2)	2,490,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	3130,000																																																																																																																																																				
合計	58,597,034,599	7,168,671,950	5,207,201,219	921,105,564	5,213,604,025	96,866,097																																																																																																																																																				
外部出資(*1)	2,966,803,100																																																																																																																																																									
外部出資等損失引当金	△7,192,500																																																																																																																																																									
合計	2,959,610,600																																																																																																																																																									
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																				
現金	30,934,486,727	-	-	-	-	-																																																																																																																																																				
有価証券 その他の有価証券のうち 満期があるもの	-	400,000,000	100,000,000	720,000,000	100,000,000	1,699,948,000																																																																																																																																																				
貸出金(*1,2)	5,202,761,535	3,118,475,788	2,870,466,798	2,763,238,831	2,605,041,093	29,770,982,374																																																																																																																																																				
経済事業未収金(*3)	221,123,743	-	-	-	-	-																																																																																																																																																				
合計	36,758,368,005	3,218,475,788	3,590,466,798	2,863,238,831	2,605,041,093	31,470,922,374																																																																																																																																																				
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																				
貯金(*1)	61,497,795,227	5,866,513,437	6,639,812,660	4,948,090,770	1,673,730,006	136,684,418																																																																																																																																																				
借入金(*2)	1,201,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	990,000	1,200,000																																																																																																																																																				
合計	62,698,875,227	5,867,593,437	6,640,892,660	4,949,170,770	1,674,720,006	137,884,418																																																																																																																																																				

区分	27年度	28年度																																																																																																																			
有価証券に関する注記	<p><b>1 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。</b> ①その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>評価差額(*)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>400,516,229</td> <td>432,535,000</td> <td>32,018,771</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>1,019,887,233</td> <td>1,068,053,000</td> <td>48,165,767</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,600,000,000</td> <td>1,838,800,000</td> <td>238,800,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,020,403,462</td> <td>3,339,388,000</td> <td>318,984,538</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) なお、(純額で評価差益の場合)上記の評価差額から繰延税金負債 88,231,123 円を差し引いた額 230,753,415 円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p><b>2 当年度中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりです。</b> (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>売却簿価</th> <th>売却額</th> <th>売却損益</th> <th>売却理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公社・公団債</td> <td>83,119,159</td> <td>94,524,000</td> <td>11,404,841</td> <td>自己資本増強の為</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>3 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。</b> (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>515,419,000</td> <td>3,887,197</td> <td>1,972,000</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>104,708,000</td> <td>6,184,086</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>公社・公団債</td> <td>410,642,000</td> <td>13,431,546</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,030,769,000</td> <td>23,502,829</td> <td>1,972,000</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>4 当事業年度中において保有目的が変更した有価証券</b> 従来、満期保有目的で保有していた国債(貸借対照表計上額 298,698,276 円)、地方債(貸借対照表計上額 1,019,887,233 円)をその他有価証券に変更しています。これは満期保有目的有価証券を売却したことにより変更したものです。この変更により有価証券が 60,042,491 円増加し、繰延税金負債が 16,607,753 円増加し、その他有価証券評価差額金が 43,434,738 円増加しています。</p>	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(*)	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの				国債	400,516,229	432,535,000	32,018,771	地方債	1,019,887,233	1,068,053,000	48,165,767	その他	1,600,000,000	1,838,800,000	238,800,000	合計	3,020,403,462	3,339,388,000	318,984,538	売却簿価	売却額	売却損益	売却理由	公社・公団債	83,119,159	94,524,000	11,404,841	自己資本増強の為	売却額	売却益	売却損	国債	515,419,000	3,887,197	1,972,000	地方債	104,708,000	6,184,086	—	公社・公団債	410,642,000	13,431,546	—	合計	1,030,769,000	23,502,829	1,972,000	<p><b>1 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。</b> ①その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>評価差額(*)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>401,301,835</td> <td>425,750,000</td> <td>24,448,165</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>1,019,921,306</td> <td>1,053,070,000</td> <td>33,148,694</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,200,000,000</td> <td>1,304,760,000</td> <td>104,760,000</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,621,223,141</td> <td>2,783,580,000</td> <td>162,356,859</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>97,521,740</td> <td>94,950,000</td> <td>△2,571,740</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>200,000,000</td> <td>195,180,000</td> <td>△4,820,000</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>297,521,740</td> <td>290,130,000</td> <td>△7,391,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,918,744,881</td> <td>3,073,710,000</td> <td>154,965,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) なお、上記の評価差額から繰延税金負債 44,924,143 円を差し引いた額 117,432,716 円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p><b>2 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。</b> (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>394,457,000</td> <td>929,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,000,000,000</td> <td>74,820,000</td> <td>31,320,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,394,457,000</td> <td>75,749,000</td> <td>31,320,000</td> </tr> </tbody> </table>	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(*)	債券				貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの				国債	401,301,835	425,750,000	24,448,165	地方債	1,019,921,306	1,053,070,000	33,148,694	その他	1,200,000,000	1,304,760,000	104,760,000	小計	2,621,223,141	2,783,580,000	162,356,859	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの				社債	97,521,740	94,950,000	△2,571,740	その他	200,000,000	195,180,000	△4,820,000	小計	297,521,740	290,130,000	△7,391,740	合計	2,918,744,881	3,073,710,000	154,965,119	売却額	売却益	売却損	国債	394,457,000	929,000	—	その他	1,000,000,000	74,820,000	31,320,000	合計	1,394,457,000	75,749,000	31,320,000
種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(*)																																																																																																																		
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの																																																																																																																					
国債	400,516,229	432,535,000	32,018,771																																																																																																																		
地方債	1,019,887,233	1,068,053,000	48,165,767																																																																																																																		
その他	1,600,000,000	1,838,800,000	238,800,000																																																																																																																		
合計	3,020,403,462	3,339,388,000	318,984,538																																																																																																																		
売却簿価	売却額	売却損益	売却理由																																																																																																																		
公社・公団債	83,119,159	94,524,000	11,404,841	自己資本増強の為																																																																																																																	
売却額	売却益	売却損																																																																																																																			
国債	515,419,000	3,887,197	1,972,000																																																																																																																		
地方債	104,708,000	6,184,086	—																																																																																																																		
公社・公団債	410,642,000	13,431,546	—																																																																																																																		
合計	1,030,769,000	23,502,829	1,972,000																																																																																																																		
種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(*)																																																																																																																		
債券																																																																																																																					
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの																																																																																																																					
国債	401,301,835	425,750,000	24,448,165																																																																																																																		
地方債	1,019,921,306	1,053,070,000	33,148,694																																																																																																																		
その他	1,200,000,000	1,304,760,000	104,760,000																																																																																																																		
小計	2,621,223,141	2,783,580,000	162,356,859																																																																																																																		
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの																																																																																																																					
社債	97,521,740	94,950,000	△2,571,740																																																																																																																		
その他	200,000,000	195,180,000	△4,820,000																																																																																																																		
小計	297,521,740	290,130,000	△7,391,740																																																																																																																		
合計	2,918,744,881	3,073,710,000	154,965,119																																																																																																																		
売却額	売却益	売却損																																																																																																																			
国債	394,457,000	929,000	—																																																																																																																		
その他	1,000,000,000	74,820,000	31,320,000																																																																																																																		
合計	1,394,457,000	75,749,000	31,320,000																																																																																																																		
退職給付に関する注記	<p><b>1 退職給付に係る注記</b> (1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付引当金 114,281,952円 退職給付費用 18,814,863円 退職給付の支払額 △16,939,739円 期末における退職給付引当金 116,157,076円</p> <p>(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 退職給付債務 446,607,422円 特定退職共済制度 △330,450,346円 退職給付引当金 116,157,076円</p>	<p><b>1 退職給付に係る注記</b> (1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付引当金 116,157,076円 退職給付費用 29,506,689円 退職給付の支払額 △18,798,422円 期末における退職給付引当金 126,865,343円</p> <p>(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 退職給付債務 461,080,062円 特定退職共済制度 △334,214,719円 退職給付引当金 126,865,343円</p>																																																																																																																			

区分	27年度	28年度																																																																																																																																						
	<p>(4) 退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,814,863円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,814,863円</td> </tr> </table> <p>(注) 特定退職共済制度への拠出金 25,599,410 円は「厚生費」で処理しています。</p> <p><b>2 特例業務負担金の将来見込額</b></p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 11,663,674 円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成 28 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、170,205 千円となっています。</p>	勤務費用	18,814,863円	退職給付費用	18,814,863円	<p>(4) 退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">29,506,689円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,506,689円</td> </tr> </table> <p>(注) 特定退職共済制度への拠出金 25,906,800 円は「厚生費」で処理しています。</p> <p><b>2 特例業務負担金の将来見込額</b></p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 11,777,490 円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成 29 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、161,349 千円となっています。</p>	勤務費用	29,506,689円	退職給付費用	29,506,689円																																																																																																																														
勤務費用	18,814,863円																																																																																																																																							
退職給付費用	18,814,863円																																																																																																																																							
勤務費用	29,506,689円																																																																																																																																							
退職給付費用	29,506,689円																																																																																																																																							
税効果会計に関する注記	<p><b>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</b></p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>個別貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">91,393,171 円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td style="text-align: right;">1,595,681 円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,323,603 円</td></tr> <tr><td>法定福利費未払費用</td><td style="text-align: right;">1,498,417 円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">32,129,047 円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">8,413,066 円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,818,092 円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">966,419 円</td></tr> <tr><td>減損処理固定資産</td><td style="text-align: right;">138,185,189 円</td></tr> <tr><td>期日指定定期利息</td><td style="text-align: right;">1,502,645 円</td></tr> <tr><td>未回収債権</td><td style="text-align: right;">1,965,731 円</td></tr> <tr><td>非定型口未収利息</td><td style="text-align: right;">4,258,832 円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td style="text-align: right;">13,864,324 円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">6,938,998 円</td></tr> <tr><td>未払賞与対応厚生費</td><td style="text-align: right;">982,092 円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">959,785 円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">316,795,092 円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△253,887,817 円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td style="text-align: right;">62,907,275 円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△88,231,123 円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△88,875 円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td style="text-align: right;">△88,319,998 円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (A+B)</td><td style="text-align: right;">△25,412,723 円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.73%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.10%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.22%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△8.59%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.32%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">19.60%</td></tr> </table>	繰延税金資産		個別貸倒引当金	91,393,171 円	未収利息不計上	1,595,681 円	賞与引当金	10,323,603 円	法定福利費未払費用	1,498,417 円	退職給付引当金	32,129,047 円	役員退職慰労金引当金	8,413,066 円	未払事業税	1,818,092 円	減価償却超過額	966,419 円	減損処理固定資産	138,185,189 円	期日指定定期利息	1,502,645 円	未回収債権	1,965,731 円	非定型口未収利息	4,258,832 円	貸付金	13,864,324 円	未払賞与	6,938,998 円	未払賞与対応厚生費	982,092 円	前払費用	959,785 円	繰延税金資産小計	316,795,092 円	評価性引当額	△253,887,817 円	繰延税金資産合計 (A)	62,907,275 円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△88,231,123 円	その他	△88,875 円	繰延税金負債合計 (B)	△88,319,998 円	繰延税金資産の純額 (A+B)	△25,412,723 円	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.73%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.10%	住民税均等割等	1.22%	評価性引当額の増減	△8.59%	その他	△0.32%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.60%	<p><b>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</b></p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">77,816,365 円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td style="text-align: right;">1,241,323 円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,767,280 円</td></tr> <tr><td>法定福利費未払費用</td><td style="text-align: right;">1,578,253 円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35,102,245 円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">10,757,067 円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,695,384 円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">912,473 円</td></tr> <tr><td>減損処理固定資産</td><td style="text-align: right;">136,345,053 円</td></tr> <tr><td>期日指定定期利息</td><td style="text-align: right;">4,614,763 円</td></tr> <tr><td>未回収債権</td><td style="text-align: right;">1,966,441 円</td></tr> <tr><td>非定型口未収利息</td><td style="text-align: right;">4,260,372 円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td style="text-align: right;">16,532,408 円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">566,510 円</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">454,895 円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">305,610,832 円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△234,136,508 円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td style="text-align: right;">71,474,324 円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△44,924,143 円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△79,074 円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td style="text-align: right;">△45,003,217 円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (A+B)</td><td style="text-align: right;">26,471,107 円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.13%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.57%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.39%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△12.30%</td></tr> <tr><td>過年度修正に伴う影響</td><td style="text-align: right;">△3.17%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">6.92%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.39%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">18.67%</td></tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日) を当事業年度から適用しています。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	77,816,365 円	未収利息不計上	1,241,323 円	賞与引当金	10,767,280 円	法定福利費未払費用	1,578,253 円	退職給付引当金	35,102,245 円	役員退職慰労金引当金	10,757,067 円	未払事業税	2,695,384 円	減価償却超過額	912,473 円	減損処理固定資産	136,345,053 円	期日指定定期利息	4,614,763 円	未回収債権	1,966,441 円	非定型口未収利息	4,260,372 円	貸付金	16,532,408 円	前払費用	566,510 円	出資金	454,895 円	繰延税金資産小計	305,610,832 円	評価性引当額	△234,136,508 円	繰延税金資産合計 (A)	71,474,324 円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△44,924,143 円	その他	△79,074 円	繰延税金負債合計 (B)	△45,003,217 円	繰延税金資産の純額 (A+B)	26,471,107 円	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.13%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.57%	住民税均等割等	1.39%	評価性引当額の増減	△12.30%	過年度修正に伴う影響	△3.17%	過年度法人税等	6.92%	その他	△2.39%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.67%
繰延税金資産																																																																																																																																								
個別貸倒引当金	91,393,171 円																																																																																																																																							
未収利息不計上	1,595,681 円																																																																																																																																							
賞与引当金	10,323,603 円																																																																																																																																							
法定福利費未払費用	1,498,417 円																																																																																																																																							
退職給付引当金	32,129,047 円																																																																																																																																							
役員退職慰労金引当金	8,413,066 円																																																																																																																																							
未払事業税	1,818,092 円																																																																																																																																							
減価償却超過額	966,419 円																																																																																																																																							
減損処理固定資産	138,185,189 円																																																																																																																																							
期日指定定期利息	1,502,645 円																																																																																																																																							
未回収債権	1,965,731 円																																																																																																																																							
非定型口未収利息	4,258,832 円																																																																																																																																							
貸付金	13,864,324 円																																																																																																																																							
未払賞与	6,938,998 円																																																																																																																																							
未払賞与対応厚生費	982,092 円																																																																																																																																							
前払費用	959,785 円																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	316,795,092 円																																																																																																																																							
評価性引当額	△253,887,817 円																																																																																																																																							
繰延税金資産合計 (A)	62,907,275 円																																																																																																																																							
繰延税金負債																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△88,231,123 円																																																																																																																																							
その他	△88,875 円																																																																																																																																							
繰延税金負債合計 (B)	△88,319,998 円																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額 (A+B)	△25,412,723 円																																																																																																																																							
法定実効税率	27.66%																																																																																																																																							
(調整)																																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.73%																																																																																																																																							
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.10%																																																																																																																																							
住民税均等割等	1.22%																																																																																																																																							
評価性引当額の増減	△8.59%																																																																																																																																							
その他	△0.32%																																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.60%																																																																																																																																							
繰延税金資産																																																																																																																																								
貸倒引当金	77,816,365 円																																																																																																																																							
未収利息不計上	1,241,323 円																																																																																																																																							
賞与引当金	10,767,280 円																																																																																																																																							
法定福利費未払費用	1,578,253 円																																																																																																																																							
退職給付引当金	35,102,245 円																																																																																																																																							
役員退職慰労金引当金	10,757,067 円																																																																																																																																							
未払事業税	2,695,384 円																																																																																																																																							
減価償却超過額	912,473 円																																																																																																																																							
減損処理固定資産	136,345,053 円																																																																																																																																							
期日指定定期利息	4,614,763 円																																																																																																																																							
未回収債権	1,966,441 円																																																																																																																																							
非定型口未収利息	4,260,372 円																																																																																																																																							
貸付金	16,532,408 円																																																																																																																																							
前払費用	566,510 円																																																																																																																																							
出資金	454,895 円																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	305,610,832 円																																																																																																																																							
評価性引当額	△234,136,508 円																																																																																																																																							
繰延税金資産合計 (A)	71,474,324 円																																																																																																																																							
繰延税金負債																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△44,924,143 円																																																																																																																																							
その他	△79,074 円																																																																																																																																							
繰延税金負債合計 (B)	△45,003,217 円																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額 (A+B)	26,471,107 円																																																																																																																																							
法定実効税率	27.66%																																																																																																																																							
(調整)																																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.13%																																																																																																																																							
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.57%																																																																																																																																							
住民税均等割等	1.39%																																																																																																																																							
評価性引当額の増減	△12.30%																																																																																																																																							
過年度修正に伴う影響	△3.17%																																																																																																																																							
過年度法人税等	6.92%																																																																																																																																							
その他	△2.39%																																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.67%																																																																																																																																							

### (9) 連結剰余金計算書 (法定)

(単位：円)

科 目	27 年度	28 年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	622,900	622,900
2 資本剰余金増加高	-	-
3 資本剰余金減少高	-	-
4 資本剰余金期末残高	622,900	622,900
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	2,476,575,415	2,683,135,621
2 利益剰余金増加高	201,322,452	252,128,959
当期剰余金	2,201,229,878	252,128,959
3 利益剰余金減少高	19,083,359	18,724,193
配当金	19,083,359	18,724,193
4 利益剰余金期末残高	2,658,814,508	2,916,540,387

### (10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況 (法定)

(単位：千円)

区 分	27 年度	28 年度	増 減
破綻先債権額	37,253	14,991	△22,262
延滞債権額	1,099,883	1,136,152	36,269
3ヵ月以上延滞債権額	-	41,419	41,419
貸出条件緩和債権額	74,957	21,140	△53,817
合 計	1,212,093	1,213,701	1,608

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## (11) 連結事業年度の事業別経常収益等（法定）

（単位：千円）

区 分	項 目	27 年度	28 年度
信 用 事 業	事業収益	990,102	1,029,384
	経常利益	306,072	286,637
	資産の額	75,394,060	80,130,901
共 済 事 業	事業収益	451,841	465,740
	経常利益	111,917	107,990
	資産の額	28,679	41,985
農 業 関 連 事 業	事業収益	654,936	1,308,411
	経常利益	△131,390	△140,949
	資産の額	217,717	216,490
そ の 他 事 業	事業収益	1,734,793	1,166,311
	経常利益	△41,400	56,345
	資産の額	7,194,622	7,298,529
計	事業収益	3,741,672	3,969,846
	経常利益	245,199	310,022
	資産の額	82,835,078	87,687,905



## 2. 連結自己資本の充実の状況（法定）

### ◇連結自己資本比率の状況

平成29年3月末における連結自己資本比率は、11.14%となりました。  
連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	べっぷ日出農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	4,713百万円（前年度4,215百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

### （1）自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項目	27年度	経過措置による不算入額	28年度	経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目（1）				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	3,845,041		4,358,397	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,205,836		1,473,958	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	2,658,814		2,916,540	
うち、外部流出予定額（△）	18,724		27,662	
うち、上記以外に該当するものの額	△885		△4,439	
コア資本に算入される評価・換算差額等	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	144,661		155,971	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	144,661		155,971	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	230,542		201,734	

項 目	27年度	経過措置による 不算入額	28年度	経過措置による 不算入額
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	4,220,245		4,716,093	
コア資本にかかる調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	5,632	—	3,228	—
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	5,632	—	3,228	—
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,632	—	3,228	—
自己資本				
自己資本の額（(イ)－(ロ)） (ハ)	3,850,134	—	4,712,865	—
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	35,143,109		38,999,328	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,027,665		△693,635	



項 目		27年度	経過措置による 不算入額	28年度	経過措置による 不算入額
	うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	—		—	
	うち、繰延税金資産	—		—	
	うち、退職給付に係る資産	—		—	
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	2,668,060		1,334,030	
	うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	640,522		640,394	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		3,307,291		3,275,643	
信用リスク・アセット調整額		—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)		38,450,400		42,274,971	
連結自己資本比率					
連結自己資本比率 (ハ) / (二)		10.96		11.14	

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## (2) 自己資本の充実度に関する事項

### ① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	27年度			28年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	401,350	-	-	402,128	-	-
我が国の地方公共団体向け	2,702,638	-	-	2,305,030	-	-
地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	97,683	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	31,210,097	6,243,069	249,723	33,441,127	6,688,225	267,529
法人等向け	8,158,287	7,717,997	308,720	10,580,333	10,299,261	411,970
中小企業等向け及び個人向け	4,363,766	2,831,582	113,263	4,311,078	2,783,720	111,349
抵当権付住宅ローン	6,010,522	1,945,382	77,815	7,637,753	2,528,912	101,156
不動産取得等事業向け	424,429	424,088	16,964	182,354	181,802	7,272
三月以上延滞等	139,854	49,285	1,971	145,314	97,589	3,904
信用保証協会等保証付	13,777,272	1,362,240	54,590	14,107,881	1,393,598	55,744
共済約款貸付	18,954	-	-	31,362	-	-
出資等	298,453	298,453	11,938	298,743	298,743	11,950
他の金融機関等の対象資本調達手段	2,668,060	6,670,150	266,806	2,668,060	6,670,150	266,806
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,600,000	1,176	47	1,400,000	1,076	43
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	-	△2,027,665	△81,107	-	△693,635	△27,745
上記以外	106,955,508	9,751,683	390,067	9,942,357	8,976,022	359,041
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	82,469,189	35,267,429	1,410,697	87,551,202	39,225,463	1,569,019
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関等連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計額	82,469,189	35,267,429	1,410,697	87,551,202	39,225,463	1,569,019
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	2,747,237		109,889	2,821,172		112,847
所要自己資本総計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	30,014,665		1,520,587	42,046,635		1,681,865

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。  
<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近 3 年間の合計額}}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

÷ 8%

### (3) 信用リスクに関する事項

#### ① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.12「7. リスク管理の状況」）をご参照ください。

#### ② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適合格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適合格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適合格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適合格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

	27年度					28年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	82,469,189	43,465,202	1,424,569	-	135,749	87,551,202	46,746,797	1,523,028	-	145,314	
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別残高計	82,469,189	43,465,202	1,424,569	-	135,749	87,551,202	46,746,797	1,523,028	-	145,314	
法人	農業	49,003	45,739	-	-	3,752	36,347	33,498	-	-	3,401
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	86,442	80,532	-	-	-	109,324	103,414	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	4,405,636	4,405,636	-	-	-	6,113,687	6,113,687	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	946,289	946,289	-	-	-	1,048,590	1,048,590	-	-	-
	運輸・通信業	4,300	-	-	-	-	101,983	-	97,683	-	-
	金融・保険業	34,043,467	2,001,350	-	-	-	36,276,767	2,501,368	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	2,429,556	2,298,223	-	-	-	3,210,687	3,079,353	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	3,106,600	1,682,031	1,424,569	-	-	2,709,319	1,283,974	1,425,345	-	-
	上記以外	1,030,411	1,030,411	-	-	-	1,171,259	1,171,259	-	-	-
個人	30,996,164	30,974,992	-	-	131,997	31,444,589	31,411,654	-	-	-	
その他	5,371,321	-	-	-	-	5,328,650	-	-	-	-	
業種別残高計	82,469,189	43,465,202	1,424,569	-	135,749	87,551,202	46,746,797	1,523,028	-	145,314	
1年以下	30,945,764	1,737,017	-	-	-	33,291,277	1,951,679	399,840	-	-	
1年超3年以下	1,723,376	1,223,911	499,465	-	-	1,739,073	915,790	823,283	-	-	
3年超5年以下	2,121,170	1,298,331	822,839	-	-	1,411,029	1,310,966	100,063	-	-	
5年超7年以下	1,516,209	1,516,209	-	-	-	1,509,141	1,509,141	-	-	-	
7年超10年以下	2,905,588	2,905,588	-	-	-	2,916,063	2,916,063	-	-	-	
10年超	34,018,420	33,916,155	102,265	-	-	37,619,577	37,419,736	199,841	-	-	
期限の定めのないもの	9,238,662	867,990	-	-	-	9,065,041	723,423	-	-	-	
残存期間別残高計	82,469,189	43,465,202	1,424,569	-	-	87,551,202	46,746,797	1,523,028	-	-	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞し

ているエクスポージャーをいいます。

5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

#### ④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

	27年度					28年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	144,589	144,661	-	144,589	144,661	144,661	155,972	-	144,661	155,972
個別貸倒引当金	400,195	330,416	18,560	381,635	330,416	330,416	281,230	3,588	326,828	281,230

#### ⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

	27年度						28年度						
	個別貸倒引当金					貸出金 償却	個別貸倒引当金					貸出金 償却	
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		
		目的使用	その他				目的使用	その他					
国内	400,195	330,416	18,560	381,635	330,416	-	300,416	281,230	3,588	326,828	281,230	-	
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別計	400,195	330,416	18,560	381,635	330,416	-	300,416	281,230	3,588	326,828	281,230	-	
法人	農業	4,640	4,138	-	4,640	4,138	-	4,138	3,661	-	4,138	3,661	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	84,022	87,652	-	84,022	87,652	-	87,652	99,080	-	87,652	99,080	-
上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人	311,533	238,626	18,560	292,973	238,626	-	238,627	178,489	3,588	235,039	178,489	-	
業種別計	400,195	330,416	18,560	381,635	330,416	-	330,416	281,230	3,588	326,828	281,230	-	

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウェイト 1250%を適用する残高  
(単位：千円)

		27年度			28年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト 0%	-	6,499	6,499	-	5,923	5,923
	リスク・ウエイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 10%	-	14,343	14,343	-	14,602	14,602
	リスク・ウエイト 20%	-	31,221	31,221	-	33,457	33,457
	リスク・ウエイト 35%	-	5,425	5,425	-	7,097	7,097
	リスク・ウエイト 50%	4	101	101	-	57	57
	リスク・ウエイト 75%	-	3,811	3,811	-	3,758	3,758
	リスク・ウエイト 100%	-	19,016	19,016	-	20,593	20,593
	リスク・ウエイト 150%	-	2,689	2,689	-	36,640	36,640
	リスク・ウエイト 200%	-	-	-	-	2,668	2,668
	リスク・ウエイト 250%	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウエイト 1250%	-	-	-	-	-	-	
計	4	83,105	83,109	-	88,192	88,192	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.12「7. リスク管理の状況」）をご参照ください。

## ② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	27年度			28年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	97,683	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	39,000	5,787	-	51,800	5,573	-
中小企業等向け及び個人向け	81,764	29,858	-	90,971	51,499	-
抵当権付住宅ローン	-	513,726	-	-	466,724	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	920	-	-	530	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	32,224	171,859	-	33,309	142,863	-
合計	152,988	722,149	-	176,080	764,871	-

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。



## (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## (6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## (7) オペレーショナル・リスクに関する事項

### ① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 12「7. リスク管理の状況」）をご参照ください。

## (8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 12「7. リスク管理の状況」）をご参照ください。

### ② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	27年度		28年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	2,966,513	2,966,513	2,966,513	2,966,513
合計	2,966,513	2,966,513	2,966,513	2,966,513

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

27年度			28年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額  
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：千円)

27年度		28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
318,985	0	162,357	154,965

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社  
・ 関連会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

27年度		28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

## (9) 金利リスクに関する事項

### ① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（P. 78「8. 金利リスクに関する事項」）をご参照ください。

### ② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：千円)

	27 年度	28 年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	△113,013	△102,632

## Ⅶ. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

### 確認書

- 1 私は、当JAの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成29年7月27日

べっぷ日出農業協同組合  
代表理事組合長 佐藤 隆博

## 【役員等の報酬体系】（任意・努力義務）

### 1. 役員

#### (1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、理事及び監事をいいます。

#### (2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、平成28年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

(単位：千円)

	支給総額（注2）	
	基本報酬	退職慰労金
対象役員(注1)に対する報酬等	54,730	8,474

(注1) 対象役員は、理事17名、監事6名です。(期中に退任した者を含む。)

(注2) 退職慰労金については、本年度に実際に支給した額ではなく、当期の費用として認識される部分の金額(引当金への繰入額と支給額のうち当期の負担に属する金額)によっています。

#### (3) 対象役員の報酬等の決定等について

##### ① 役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

##### ② 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額に特別に功労があったと認められる者については功労金を加算して算定し、総代会で理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金規程に基づき、理事については理事会、監事については監事の協議によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当

金を計上しています。

## 2. 職員等

### (1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当 J A の職員及び当 J A の主要な連結子法人等の役職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当 J A の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成 28 年度において、対象職員等に該当するものはおりませんでした。

(注 1) 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

(注 2) 「主要な連結子法人等」とは、当 J A の連結子法人等のうち、当 J A の連結総資産に対して 2 % 以上の資産を有する会社等をいいます。

(注 3) 「同等額」は、平成 27 年度に当 J A の常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

平成 28 年度において当 J A の常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はおりませんでした。

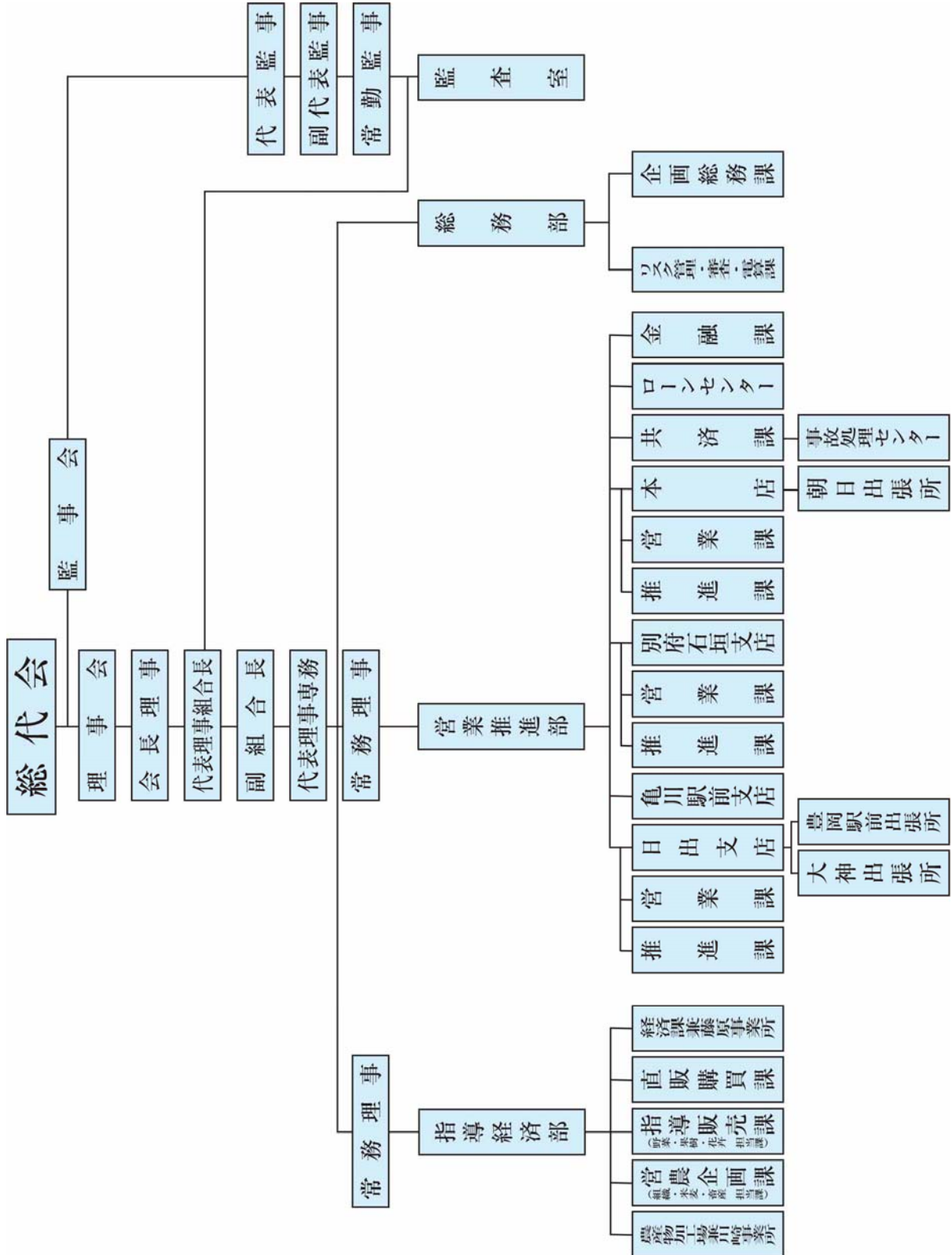
## 3. その他

当 J A の対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテークを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はありません。

# 【JAの概要】

## 1. 機構図（法定）

（平成29年4月1日現在）



## 2. 役員構成（役員一覧）（法定）

（平成28年7月現在）

役員	氏名	役員	氏名
代表理事組合長	佐藤隆博	理事	村井栄一
副組合長	河野三次	〃	谷口和茂
常務理事	大平奉史	〃	田原慎治
〃	松川和義	〃	久保田光男
〃	河野研一	〃	佐野あけみ
理事	伊藤秀憲	〃	恒松倫代
〃	佐々木照理	代表監事	木付尚巳
〃	原家和	副代表監事	荒木秀登
〃	佐藤栄治	監事	佐藤博幸
〃	土田亮治	〃	吉良嘉樹
〃	佐藤正行	常勤監事(員外)	安部浩

## 3. 組合員数

（単位：人、団体）

区分	27年度	28年度	増減
正組合員	2,931	2,850	△81
個人	2,905	2,818	△87
法人	26	32	6
准組合員	12,668	13,174	506
個人	12,641	13,145	504
法人	27	29	2
合計	15,599	16,024	425



#### 4. 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	構 成 員 数
J Aべっぷ日出運営委員会	205
J Aべっぷ日出女性組織連絡協議会	196
J Aべっぷ日出べっぷ園芸振興協議会	108
別府日出和牛協議会	17
J Aべっぷ日出「美味しいべっぷ米」振興協議会	75
J Aべっぷ日出別府市農業担い手組織 農榮会	16
べっぷ日出農協稲作部会（日出地区）	65
日出町柑橘研究会	82
J Aべっぷ日出落葉果樹部会	35
べっぷ日出農協ギンナン部会	39
べっぷ日出農協きゅうり部会	5
べっぷ日出農協かぼちゃ部会	28
J Aべっぷ日出園芸野菜・花卉部会	36
J Aべっぷ日出 日出直販協議会	286
J Aべっぷ日出 別府直販協議会	186
J Aべっぷ日出年金友の会	5,210

当J Aの組合員組織を記載しています。

#### 5. 特定信用事業代理業者の状況（法定）

該当する業者はありません。

#### 6. 地区一覧

別府市・日出町一円の区域と杵築市大字八坂申川及び杵築市大字八坂大左右の地区の一部

## 7. 沿革・あゆみ

- 平成22年 9月 JA別府市・JA日出町が合併しJAべっぷ日出が誕生  
ギンナン選果場オープン
- 平成22年11月 出会い市場「旬の館」オープン
- 平成23年 6月 (株)JAべっぷ 「Jマート」オープン
- 平成23年10月 川崎支店・藤原支店ATM稼動
- 平成24年 2月 ひので豆腐販売開始
- 平成24年 8月 旬の館石垣店へのATM設置  
(ニモカカードのチャージ機・ポイント交換機併設)  
「ふれあいの里」にもニモカカードのチャージ機・  
ポイント交換機併設
- 平成24年 9月 藤原支店・川崎支店の金融業務を日出支店へ統合
- 平成25年 2月 川崎 農産物加工場の新設
- 平成25年 4月 給油事業 (株)西石油へ譲渡  
部長制の導入
- 平成25年 6月 配送センター新設
- 平成25年10月 クルカ クーポン券開始
- 平成26年 1月 直販所(3ヶ所)  
「ふれあい市場旬の館 朝日店・石垣店・日出店」に名称統一
- 平成26年11月 豊岡駅前支店 新築完成
- 平成27年 9月 女性大学「ハーモニーカレッジ」開校
- 平成28年 1月 CS改善プログラム導入

## 8. 店舗等のご案内（法定）

（平成 29 年 3 月現在）

店舗名	住 所	電話番号	A T M（現金自動化機器） 設置・稼働状況
本店	別府市大字鶴見 45 番地の 3	(0977) 66-8777	A T M 店内 2 店外 2 (別府リハビリセンター・旬の館石垣店)
別府石垣支店	別府市石垣東 1 丁目 6-24	(0977) 22-0601	A T M 店内 2 店外 2 (鶴見病院・別府市役所)
亀川駅前支店	別府市亀川浜田 12-4	(0977) 66-0916	A T M 店内 1
朝日出張所	別府市大字鶴見 635 番地	(0977) 66-8818	A T M 店内 2
日出支店	日出町 3441 番地	(0977) 72-2101	A T M 店内 1 店外 2 (藤原配送センター・農産物加工場)
豊岡駅前出張所	日出町大字豊岡 900 番地の 1	(0977) 72-2215	A T M 店内 1
大神出張所	日出町大字大神 3142 番地の 13	(0977) 72-2810	A T M 店内 1



<http://www.jaoita.net/beppuhiji/>

JAべっぷ日出